

平成 19 年 度

狛江市決算審査意見書

狛江市監査委員

(写)

狛監委発第100029号

平成20年8月29日

狛江市長 矢 野 裕 様

狛江市監査委員 栗 山 輝 夫

同 道 下 勇

平成19年度狛江市各会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成19年度各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況について審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

目 次

第1	審 査 の 期 間	5
第2	審 査 の 対 象	5
第3	審 査 の 手 続	5
第4	審 査 の 結 果	5
第5	決 算 の 概 要	6
1	総 括	6
2	一 般 会 計	10
(1)	概 要	10
(2)	歳 入	12
(3)	歳 出	30
(4)	財 政 状 況	44
3	国民健康保険特別会計	52
4	老人保健医療特別会計	58
5	介護保険特別会計	62
6	公共下水道特別会計	66
7	駐車場事業特別会計	70
8	受託水道事業特別会計	72
9	実質収支に関する調書	75
10	財産に関する調書	76
11	意見及び要望事項	78

注記

1. 比率（％）は、表中の数値により、小数点以下第2位を四捨五入した。
2. 構成比率（％）は、合計が100となるように調整した。
3. 文中に用いるポイントとは、パーセンテージの単純差引数値である。
4. 各表中の符合の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」…該当数字はあるが、単位未満のもの。
 - 「—」…該当数字がないもの。
 - 「△」…負数を示し、増減率では減を示している。

平成19年度狛江市各会計歳入歳出決算 及び各基金の運用状況審査意見書

第1 審査の期間

平成20年6月17日から平成20年8月29日まで

第2 審査の対象

平成19年度狛江市一般会計歳入歳出決算
平成19年度狛江市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成19年度狛江市老人保健医療特別会計歳入歳出決算
平成19年度狛江市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成19年度狛江市公共下水道特別会計歳入歳出決算
平成19年度狛江市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成19年度狛江市受託水道事業特別会計歳入歳出決算
平成19年度狛江市各基金の運用状況

第3 審査の手続

決算審査にあたっては、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数に過誤はないか、予算が地方自治法第2条第14項及び第15項の主旨にそって適正に執行されているか等を主眼に、関係諸帳簿及び証拠書類との照合その他必要と認める審査手続により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類並びに各基金の運用状況を示す書類は、地方自治法等関係法令に準拠して作成されており、計数に誤りはないものと認められた。また、各会計の予算執行は適法になされており、その概要は以下のとおりである。

第5 決算の概要

1 総 括

(1) 決 算 規 模

平成19年度における一般会計、各特別会計の決算総額は、第1表（8～9頁）のとおりである。歳入総額は41,684,697,288円（前年度比1,276,323,680円、3.2%増）、歳出総額は41,176,189,130円（前年度比1,204,411,660円、3.0%増）、差引残額は508,508,158円（前年度比71,912,020円、16.5%増）である。

一般会計及び各特別会計の繰出金、繰入金等重複計算されている額2,253,579,681円を控除した純計額は、第2表（8～9頁）のとおりであり、純歳入額は39,431,117,607円（前年度比1,224,117,290円、3.2%増）、純歳出額は38,922,609,449円（前年度比1,152,205,270円、3.1%増）、差引残額は508,508,158円である。

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況表

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
18 年 度	41,389,883,000	42,256,041,392	40,408,373,608	219,481,853	1,630,405,535	2,219,604
19 年 度	42,606,372,000	43,369,967,953	41,684,697,288	153,997,735	1,535,250,271	3,977,341
比較増減	1,216,489,000	1,113,926,561	1,276,323,680	△65,484,118	△95,155,264	1,757,737

平成15年度から平成19年度までの決算規模の推移は、次表のとおりである。

決算規模の推移表

(単位：円・%)

区 分	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳入歳出差引額
	金 額	対前年増減率	金 額	対前年増減率	
15 年 度	39,307,993,557	1.5	39,017,040,923	1.4	290,952,634
16 年 度	41,586,146,152	5.8	41,203,505,754	5.6	382,640,398
17 年 度	39,541,053,780	△4.9	39,238,239,449	△4.8	302,814,331
18 年 度	40,408,373,608	2.2	39,971,777,470	1.9	436,596,138
19 年 度	41,684,697,288	3.2	41,176,189,130	3.0	508,508,158

(2) 財源構造

地方財政の統計上統一的に用いられている普通会計区分による地方財政状況調査表に従って、自主財源（市税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）と依存財源（地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、都支出金、地方債等）に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

年度別財源区分表（普通会計）

(単位：千円・%)

区 分	18 年 度		19 年 度		対 前 年 度 比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	13,003,444	58.1	14,896,405	66.3	1,892,961	14.6
依 存 財 源	9,384,563	41.9	7,567,374	33.7	△1,817,189	△19.4
合 計	22,388,007	100.0	22,463,779	100.0	75,772	0.3

各 会 計 総 計

第1表

区 分		予 算 現 額 A	歳 入			歳
			決 算 額 B	構成比	収入率	決 算 額 C
一 般 会 計		22, 551, 733, 000	22, 475, 235, 252	53. 9	99. 7	21, 892, 541, 939
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	8, 074, 498, 000	7, 728, 340, 145	18. 4	95. 7	7, 945, 960, 661
	老人保健医療特別会計	5, 322, 403, 000	5, 179, 203, 367	12. 4	97. 3	5, 256, 113, 508
	介護保険特別会計	3, 693, 965, 000	3, 607, 758, 553	8. 7	97. 7	3, 440, 845, 318
	公共下水道特別会計	2, 522, 383, 000	2, 273, 356, 796	5. 5	90. 1	2, 219, 924, 529
	駐車場事業特別会計	65, 652, 000	64, 421, 080	0. 2	98. 1	64, 421, 080
	受託水道事業特別会計	375, 738, 000	356, 382, 095	0. 9	94. 8	356, 382, 095
	計	20, 054, 639, 000	19, 209, 462, 036	46. 1	95. 8	19, 283, 647, 191
合 計		42, 606, 372, 000	41, 684, 697, 288	100. 0	97. 8	41, 176, 189, 130

各 会 計 純 計

第2表

区 分		歳 入		
		決 算 額	繰 入 額	純 計 額
一 般 会 計		22,475,235,252	24,852,681	22,450,382,571
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	7,728,340,145	782,304,000	6,946,036,145
	老人保健医療特別会計	5,179,203,367	360,047,000	4,819,156,367
	介護保険特別会計	3,607,758,553	496,376,000	3,111,382,553
	公共下水道特別会計	2,273,356,796	590,000,000	1,683,356,796
	駐車場事業特別会計	64,421,080	0	64,421,080
	受託水道事業特別会計	356,382,095	0	356,382,095
	計	19,209,462,036	2,228,727,000	16,980,735,036
合 計		41,684,697,288	2,253,579,681	39,431,117,607

決 算 の 状 況

(単位：円・%)

出		収支差引残額 D (B - C)	翌年度へ繰越す べき財源額 E	実質収支額 F (D - E)	単年度収支額 H F-G(前年度実質収支額)
構成比	執行率				
53.2	97.1	582,693,313	0	582,693,313	△ 14,082,078
19.1	98.4	△ 217,620,516	0	△ 217,620,516	104,480,228
12.8	98.8	△ 76,910,141	0	△ 76,910,141	△ 27,164,583
8.4	93.1	166,913,235	0	166,913,235	30,764,663
5.4	88.0	53,432,267	4,097,000	49,335,267	△ 22,585,210
0.2	98.1	0	0	0	0
0.9	94.8	0	0	0	0
46.8	96.2	△ 74,185,155	4,097,000	△ 78,282,155	85,495,098
100.0	96.6	508,508,158	4,097,000	504,411,158	71,413,020

*各会計決算収支年度比較表参照

決 算 額 総 括 表

(単位：円)

歳 出			歳入歳出差引残額	
決 算 額	繰 出 額	純 計 額	決 算 額	純 計 額
21,892,541,939	2,228,727,000	19,663,814,939	582,693,313	2,786,567,632
7,945,960,661	0	7,945,960,661	△217,620,516	△999,924,516
5,256,113,508	1,156,774	5,254,956,734	△76,910,141	△435,800,367
3,440,845,318	23,695,907	3,417,149,411	166,913,235	△305,766,858
2,219,924,529	0	2,219,924,529	53,432,267	△536,567,733
64,421,080	0	64,421,080	0	0
356,382,095	0	356,382,095	0	0
19,283,647,191	24,852,681	19,258,794,510	△74,185,155	△2,278,059,474
41,176,189,130	2,253,579,681	38,922,609,449	508,508,158	508,508,158

2 一 般 会 計

(1) 概 要

① 決 算 収 支

決算の収支状況は、次表のとおりである。

決算収支年度比較表

(単位：円・%)

区 分		平成17年度	平成18年度	平成19年度
予 算 現 額	A	21,546,541,350	22,689,002,000	22,551,733,000
歳 入 総 額	B	21,400,555,385	22,393,906,247	22,475,235,252
歳 出 総 額	C	20,873,067,729	21,797,130,856	21,892,541,939
歳入歳出差引額	D=B-C	527,487,656	596,775,391	582,693,313
翌年度へ繰越すべき財源	E	0	0	0
実 質 収 支 額	F=D-E	527,487,656	596,775,391	582,693,313
前年度実質収支額	G	645,376,705	527,487,656	596,775,391
単 年 度 収 支 額	H=F-G	△ 117,889,049	69,287,735	△ 14,082,078
予 算 収 入 率	(歳入) B/A	99.3	98.7	99.7
執 行 率	(歳出) C/A	96.9	96.1	97.1

なお、一般会計の歳入決算状況は、第3表(28～29頁)のとおりである。

一般会計は、当初予算額 21,161,000,000 円であったが、7回の補正予算により 1,390,733,000 円が増額され、予算現額は 22,551,733,000 円となっている。

歳 入 総 額 22,475,235,252 円

歳 出 総 額 21,892,541,939 円

歳入歳出差引額 582,693,313 円

となっており、実質収支額は、本年度は繰越すべき財源（繰越明許費繰越額）がないので 582,693,313 円である。

次に単年度収支額は、今年度の実質収支額 582,693,313 円から前年度の実質収支額 596,775,391 円を差し引いた 14,082,078 円の赤字である。

② 予算の執行状況

歳入決算額は、22,475,235,252 円で、前年度と比較すると 81,329,005 円 (0.4%) の増となっている。

その主な内容についてみると、財産収入 867,817,864 (1,597.4%)、市税 423,379,703 円 (3.7%)、都支出金 300,544,220 円 (13.8%)、繰入金 299,282,390 円 (262.0%)、諸収入 214,407,955 円 (131.8%) 等は増となっているが、地方譲与税 426,201,616 円 (74.5%減)、地方特例交付金 318,104,000 円 (81.5%減) 市債 899,100,000 円 (47.7%減)、国庫支出金 223,266,916 円 (10.6%減) 等が減となっている。

予算現額に対する収入率は 99.7% で、前年度比 1.0 ポイントの増、調定額に対する収入率は 97.1% であり、前年度比 0.5 ポイントの増となっている。

不納欠損額は 64,429,719 円で、前年度比 60,357,551 円の減となっている。

歳出決算額は 21,892,541,939 円で、前年度と比較すると 95,441,083 円 (0.4%) の増となった。

その主な内容についてみると、総務費 983,970,409 円 (41.0%)、民生費 421,981,695 円 (5.6%)、公債費 285,963,047 円 (10.8%)、農業費 377,408 円 (1.6%) 等が増となっているが、教育費 981,805,752 円 (30.2%減)、諸支出金 281,568,000 円 (81.9%減)、衛生費 234,194,858 円 (9.7%減) 等は減となっている。予算現額に対する執行率は 97.1% で、前年度より 1.0% 増加した。

不用額は、659,191,061 円で、前年度に比べ、232,680,083 円 (26.1%減) の減となっている。

不用額を生じた主な科目は、民生費 256,934,637 円、教育費 157,496,205 円、総務費 90,121,356 円、衛生費 54,197,819 円等であった。

歳出決算状況の推移は、次表のとおりである。

歳出決算状況推移表

(単位：円・%)

区 分	決 算 額	執行率	対 前 年 度 比		不 用 額	対前年度 増 減 率
			増△減額	増減率		
15 年 度	22,289,915,403	97.1	△129,931,964	△0.6	652,422,403	35.8
16 年 度	23,594,433,771	96.5	1,304,518,368	5.9	813,712,879	24.7
17 年 度	20,873,067,729	96.9	△2,721,366,042	△11.5	673,473,621	△17.2
18 年 度	21,797,130,856	96.1	924,063,127	4.4	891,871,144	32.4
19 年 度	21,892,541,939	97.1	95,411,083	0.4	659,191,061	△26.1

歳出決算状況を款別に分類すると、第4表(46 から 47 頁)のとおりである。

歳出決算を性質別（普通会計）に分類すると、次表のとおりである。

性質別経費状況表

(単位：千円・%)

区 分	18 年 度		19 年 度		対 前 年 度 比	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増△ 減 額	増減率
義 務 的 経 費	10,804,953	49.6	11,272,846	51.5	467,893	4.3
人 件 費	4,899,300	22.5	4,829,410	22.1	△69,890	△1.4
うち職員給	3,378,185	15.5	3,262,264	14.9	△115,921	△3.4
扶 助 費	3,253,442	14.9	3,505,262	16.0	251,820	7.7
公 債 費	2,652,211	12.2	2,938,174	13.4	285,963	10.8
投 資 的 経 費	1,848,701	8.5	828,925	3.8	△1,019,776	△55.2
その他の経費	9,137,578	41.9	9,779,315	44.7	641,737	7.0
物 件 費	3,175,352	14.6	3,270,881	14.9	95,529	3.0
維持補修費	75,194	0.3	70,443	0.3	△4,751	△6.3
補 助 費 等	3,097,926	14.2	3,098,270	14.2	344	0.0
積 立 金	361,035	1.7	868,640	4.0	507,605	140.6
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸 付 金	450	0.0	170	0.0	△280	△62.2
繰 出 金	2,427,621	11.1	2,470,911	11.3	43,290	1.8
合 計	21,791,232	100.0	21,881,086	100.0	89,854	0.4

(2) 歳 入

市税と市税以外の収入比較表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成比	収 入 率	
					対予算 現 額	対調定 額
市 税	11,816,874,000	12,416,085,375	11,814,959,070	52.6	100.0	95.2
市税以外の収入	10,734,859,000	10,738,608,610	10,660,276,182	47.4	99.3	99.3
計	22,551,733,000	23,154,693,985	22,475,235,252	100.0	99.7	97.1

第1款 市 税

(単位：円・％)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現額	対調 定額	増△減額	比率
11,816,874,000	12,416,085,375	11,814,959,070	100.0	95.2	423,379,703	3.7

市税収入を税目別にみると、14 頁及び 15 頁の表に示すとおりである。また、市税及び税目別市税収入の年度別推移は 16 頁及び 17 頁に示すとおりである。

市税収入の 57.5%を占める市民税は、調定額 7,255,786,294 円、収入済額 6,789,779,102 円であり、収入率は 93.6%である。収入済額を前年度と比較すると 427,087,291 円(6.7%)増加しており、収入率においても、1.0 ポイント増加している。

市税収入の 31.7%を占めている固定資産税は、調定額 3,847,253,565 円、収入済額 3,744,677,760 円であり、収入率は 97.3%である。収入済額を前年度と比較すると 2,848,358 円(0.1%)の増加であり、収入率においても、1.6 ポイント増加している。

軽自動車税は、調定額 35,838,400 円、収入済額 29,997,100 円であり、収入率は 83.7%である。収入済額を前年度と比較すると 587,200 円(2.0%)増加しており、収入率においても 1.1 ポイント増加した。

市たばこ税は、調定額、収入済額とも 346,009,130 円で前年度と比較すると 8,444,325 円(△2.4%)減少している。

特別土地保有税については、調定額、収入済額とも 0 円である。

市税収入の 7.6%を占めている都市計画税は、調定額 931,197,986 円、収入済額 904,495,978 円であり、収入率は 97.1%である。収入済額を前年度と比較すると 1,301,179 円(0.1%)の増であり、収入率は 1.7 ポイント増加した。

市税全体の収入率は 95.2%であり、前年度に比べ、1.2 ポイント増加した。

本年度の不納欠損額は 60,825,349 円であり、前年度と比較すると 61,342,861 円(△50.2%)減少している。内訳は、市民税 43,219,500 円、固定資産税 13,405,514 円、軽自動車税 705,900 円、都市計画税 3,494,435 円である。

この不納欠損処分は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項、第 5 項によるものが 24,613,859 円で同法第 18 条によるものが 36,211,490 円である。

また、本年度の収入未済額は 540,730,387 円であり、前年度と比較すると 65,956,122 円(△10.9%)減少している。内訳は、市民税 422,935,023 円、固定資産税 89,383,568 円、軽自動車税 5,148,000 円、都市計画税 23,263,796 円である。

平成 19 年 度 市 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 市 民 税	6,808,687,000	7,255,786,294	6,789,779,102
現年課税分	6,698,811,000	6,823,380,188	6,664,895,624
滞納繰越分	109,876,000	432,406,106	124,883,478
2 固定資産税	3,704,355,000	3,847,253,565	3,744,677,760
現年課税分	3,656,914,000	3,714,404,900	3,684,756,047
滞納繰越分	47,441,000	132,848,665	59,921,713
3 軽自動車税	30,846,000	35,838,400	29,997,100
現年課税分	29,405,000	30,283,100	28,778,100
滞納繰越分	1,441,000	5,555,300	1,219,000
4 市たばこ税	373,991,000	346,009,130	346,009,130
5 特別土地保有税	1,000	0	0
現年課税分	1,000	0	0
6 都市計画税	898,994,000	931,197,986	904,495,978
現年課税分	886,676,000	896,510,300	888,808,853
滞納繰越分	12,318,000	34,687,686	15,687,125
市 税 合 計	11,816,874,000	12,416,085,375	11,814,959,070
現年課税分	11,645,798,000	11,810,587,618	11,613,247,754
滞納繰越分	171,076,000	605,497,757	201,711,316

税 目 別 収 入 状 況 表

(単位：円・％)

構 成 比	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額
57.5	99.7	93.6	43,219,500	422,935,023	147,331
56.4	99.5	97.7	391,944	158,223,228	130,608
1.1	113.7	28.9	42,827,556	264,711,795	16,723
31.7	101.1	97.3	13,405,514	89,383,568	213,277
31.2	100.8	99.2	126,654	29,724,198	201,999
0.5	126.3	45.1	13,278,860	59,659,370	11,278
0.3	97.2	83.7	705,900	5,148,000	12,600
0.3	97.9	95.0	7,400	1,505,400	7,800
0.0	84.6	21.9	698,500	3,642,600	4,800
2.9	92.5	100.0	0	0	0
0.0	0.0	0.0	0	0	0
0.0	0.0	0.0	0	0	0
7.6	100.6	97.1	3,494,435	23,263,796	56,223
7.5	100.2	99.1	33,546	7,721,402	53,501
0.1	127.4	45.2	3,460,889	15,542,394	2,722
100.0	100.0	95.2	60,825,349	540,730,387	429,431
98.3	99.7	98.3	559,544	197,174,228	393,908
1.7	117.9	33.3	60,265,805	343,556,159	35,523

年 度 別 市 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入	
			金 額	予算現額 に対する 収 入 率
15年度	10,725,530,000	11,663,868,923	10,739,439,858	100.1
16年度	10,656,207,000	11,514,626,180	10,604,879,917	99.5
17年度	10,744,268,000	11,622,667,105	10,748,674,794	100.0
18年度	11,198,244,000	12,120,005,002	11,391,579,367	101.7
19年度	11,816,874,000	12,416,085,375	11,814,959,070	100.0

年 度 別 税 目 別

区 分	平 成 15 年 度		平 成 16 年 度	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比
1 市 民 税	5,713,920,491	53.2	5,555,729,277	52.4
2 固 定 資 産 税	3,611,699,265	33.6	3,704,552,416	34.9
3 軽 自 動 車 税	25,858,055	0.2	26,879,100	0.3
4 市 た ば こ 税	476,129,710	4.5	405,695,021	3.8
5 特別土地保有税	0	0.0	0	0.0
6 都 市 計 画 税	911,832,337	8.5	912,024,103	8.6
合 計	10,739,439,858	100.0	10,604,879,917	100.0

収 入 状 況 表

(単位：円・%)

済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額
調 定 額 に対する 収 入 率	対 前 年 度 比 率			
92.1	△ 2.8	92,262,847	832,208,122	41,904
92.1	△ 1.3	112,726,306	797,195,460	175,503
92.5	1.4	70,024,439	804,235,937	268,065
94.0	6.0	122,168,210	606,686,509	429,084
95.2	3.7	60,825,349	540,730,387	429,431

市 税 収 入 状 況 表

(単位：円・%)

平 成 17 年 度		平 成 18 年 度		平 成 19 年 度	
収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比
5,683,014,253	52.8	6,362,691,811	55.9	6,789,779,102	57.5
3,763,279,743	35.0	3,741,829,402	32.8	3,744,677,760	31.7
27,607,400	0.3	29,409,900	0.3	29,997,100	0.3
360,430,531	3.4	354,453,455	3.1	346,009,130	2.9
0	0.0	0	0.0	0	0.0
914,342,867	8.5	903,194,799	7.9	904,495,978	7.6
10,748,674,794	100.0	11,391,579,367	100.0	11,814,959,070	100.0

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現額	対調 定額	増△減額	比率
143,410,000	145,682,000	145,682,000	101.6	100.0	△426,201,616	△74.5

国が国税として徴収し、一定の基準により地方公共団体に譲与するものであり、収入済額を前年度と比較すると426,201,616円(△74.5%)減少している。

地方譲与税の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度比較	
				増△減額	比率
地方譲与税	143,410,000	145,682,000	145,682,000	△426,201,616	△74.5
所得譲与税	—	—	—	△425,193,616	皆減
自動車重量譲与税	105,563,000	108,276,000	108,276,000	△859,000	△0.8
地方道路譲与税	37,847,000	37,406,000	37,406,000	△149,000	△0.4

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現額	対調 定額	増△減額	比率
111,644,000	155,733,000	155,733,000	139.5	100.0	41,604,000	36.5

都が都税として徴収した利子割額を一定率で算定し、市町村に交付するものであり、収入済額を前年度と比較すると41,604,000円(36.5%)増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
64,819,000	76,807,000	76,807,000	118.5	100.0	9,170,000	13.6

都の配当割収入額から徴税费相当額を控除した後の一定割合が市町村に交付されるものであり、収入済額を前年度と比較すると 9,170,000 円 (13.6%) 増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
72,317,000	52,773,000	52,773,000	73.0	100.0	△7,552,000	△12.5

都の株式等譲渡所得割収入額から徴税费相当額を控除した後の一定割合が市町村に交付されるものであり、収入済額を前年度と比較すると、7,552,000 円 (△12.5%) 減少している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

予算減額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
729,230,000	728,170,000	728,170,000	99.9	100.0	△ 11,786,000	△ 1.6

都が都税として徴収したものの二分の一に相当する額を一定率で算定し、市町村に対して交付するものであり、収入済額を前年度と比較する 11,786,000 円 (△1.6%) 減少している。

第7款 特別地方消費税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現額	対調 定額	増△減額	比率
100,000	0	0	0.0	0.0	0	0.0

都が都税として徴収したものを一定率で算定し、市町村に対し交付するものであり、収入済額は0円である。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現額	対調 定額	増△減額	比率
175,634,000	152,103,000	152,103,000	86.6	100.0	△20,442,000	△11.8

都が目的税として徴収したものを道路に関する費用に充てる財源として交付するものであり、収入済額を前年度と比較すると20,442,000円(△11.8%)減少している。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現額	対調 定額	増△減額	比率
72,214,000	72,111,000	72,111,000	99.9	100.0	△318,104,000	△81.5

収入済額を前年度と比較すると318,104,000円(△81.5%)減少している。

第 10 款 地方交付税

(単位: 円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
842,128,000	826,312,000	826,312,000	98.1	100.0	△ 256,758,000	△ 23.7

普通交付税は基準財政需要額と基準財政収入額の差額(不足額)を基準として交付され、特別交付税は災害など普通交付税で捕捉されない特別な財政需要に対して交付されるもので、収入済額を前年度と比較すると 256,758,000 円(△23.7%)減少している。年度比較は、次表のとおりである。

地方交付税年度比較表

(単位: 千円・%)

区 分	平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
基準財政需要額	9,838,579	0.1	10,166,670	3.3	10,175,984	0.1
基準財政収入額	9,098,244	1.4	9,310,633	2.3	9,566,453	2.7
交 付 基 準 額	740,335	△ 13.3	856,037	15.6	609,531	△ 28.8
普 通 交 付 税	740,335	△ 13.3	856,037	15.6	592,128	△ 30.8
特 別 交 付 税	240,121	△ 2.5	227,033	△ 5.5	234,184	3.1
財 政 力 指 数	0.905		0.918		0.927	

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・％)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
12,600,000	12,964,000	12,964,000	102.9	100.0	261,000	2.1

地方公共団体が必要な道路交通安全施設の設置管理のための費用として、道路交通法の規定により納付された反則金を財源として交付されるものであり、収入済額を前年度と比較すると 261,000 円(2.1%)増加している。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位：円・％)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
213,870,000	231,109,315	213,340,740	99.8	92.3	10,501,588	5.2

本年度の収入済額は、前年度と比較すると 10,501,588 円(5.2%)増加し、収入率も、92.3%で前年度より 0.7 ポイント増加している。

負担金の内訳は次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	対前年度比較	
				増△減額	比 率
1 総 務 費 負 担 金	3,116,000	2,215,000	2,215,000	△901,000	△28.9
総務管理費負担金	3,116,000	2,215,000	2,215,000	△901,000	△28.9
2 民 生 費 負 担 金	209,011,000	227,413,825	209,645,250	11,863,498	6.0
身体障がい者福祉費負担金	107,000	738,400	50,000	30,000	150.0
知的障がい者福祉費負担金	26,000	133,700	0	0	0.0
老人福祉費負担金	2,863,000	583,150	583,150	△81,147	△12.2
児童福祉費負担金	206,015,000	225,958,575	209,012,100	11,914,645	6.0
3 土 木 費 負 担 金	1,743,000	1,480,490	1,480,490	△460,910	△23.7
道路橋りょう費負担金	1,743,000	1,480,490	1,480,490	△460,910	△23.7
合 計	213,870,000	231,109,315	213,340,740	10,501,588	5.2

老人福祉費負担金の収入は、老人保護費負担金であり、収入状況は次表のとおりである。

(単位: 円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	還付未済額
2,863,000	583,150	583,150	0	0	100.0	0

児童福祉費負担金の主な収入は、保育所運営費負担金であり収入状況は、次表のとおりである

(単位: 円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	還付未済額
206,015,000	225,958,575	209,012,100	962,400	15,988,075	92.5	4,000

第13款 使用料及び手数料

(単位: 円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
522,047,000	533,326,938	531,285,818	101.8	99.6	△ 1,870,168	△ 0.4

収入済額は、前年度と比較すると1,870,168円(△0.4%)減少している。収入済額の増減の内訳は、使用料141,107,708円(前年度比125,552円、0.1%)の増、手数料390,178,110円(前年度比△1,995,720円、△0.5%)の減である。使用料の増は、道路占用料等によるものであり、手数料の減は主に、清掃手数料の内、可燃・不燃ごみ処理手数料によるものである。

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現額	対調 定額	増△減額	比率
1,862,014,000	1,889,307,213	1,889,307,213	101.5	100.0	△ 223,266,916	△ 10.6

収入済額は、前年度と比較すると 223,266,916 円(△10.6%)減少している。収入の内訳は、国庫負担金 1,720,835,236 円(前年度比 193,207,852 円、12.6%増)、国庫補助金 138,251,587 円(前年度比△421,134,413 円、75.3%減)、委託金 30,220,390 円(前年度比 1,806,392 円、7.1%増)である。

国庫負担金の主な増は、生活保護費負担金 1,204,054,000 円(前年度比 111,626,000 円、10.2%増)等である。国庫補助金の主な減は、教育費国庫補助金 18,086,000 円(前年度比△368,211,000 円、95.3%減)等による。

委託金の主な増は、民生費委託金 25,490,801 円(前年度比 1,446,856 円、6.0%増)等による。

第15款 都支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現額	対調 定額	増△減額	比率
2,560,918,000	2,481,867,920	2,481,867,920	96.9	100.0	300,544,220	13.8

収入済額は、前年度と比較すると 300,544,220 円(13.8%)増加している。収入の内訳は、都負担金 599,210,606 円(前年度比 70,839,670 円、13.4%増)、都補助金 1,470,485,517 円(前年度比 38,429,487 円、2.7%増)、委託金 412,171,797 円(前年度比 191,275,063 円、86.6%増)である。

都負担金、都補助金及び委託金の主な増減は、総務管理費補助金 753,782,000 円(前年度比 41,427,000 円、5.8%増)、障がい者自立支援事業費補助金 143,043,000 円(前年度比 138,225,000 円、2,868.9%増)、都市計画費委託金 145,034,000 円(前年度比 140,895,000 円、3,404.1%増)等の増、及び児童福祉費補助金 403,796,000 円(前年度比△66,798,400 円、14.2%減)、社会福祉費補助金 35,260,000 円(前年度比 △23,900,000 円、40.4%減)、教育費委託金 4,574,334 円(前年度比△1,889,346 円、29.2%減)等の減である。

東京都市町村総合交付金の内訳は次表のとおりである。

平成19年度東京都市町村総合交付金

(単位：千円)

まちづくり振興割分		財政状況割・経営努力割・特別事情割分	
事業名	交付額	事業名	交付額
校舎耐震診断委託	11,000	計算事務費	70,000
小中学校改修工事	31,000	福祉バス運行事業	7,000
小学校暖房機購入費	3,000	難病者福祉手当	13,000
学校開放施設改修工事	7,000	地域・地区センター費	12,000
長屋門復元工事実施設計委託	3,000	地域センター運営協議会助成	20,000
市民センター照明設備改修委託	13,000	乳幼児医療費助成	30,000
市民プール改修工事	10,000	児童館指定管理業務費	25,000
元和泉テニスコート改修工事	58,000	健康診査	40,000
スリーオンスリーコート整備工事	2,000	塵芥処理費	70,000
市道整備事業	18,900	不燃物・資源ごみ・粗大ごみ処理費	65,000
公園園灯改修工事	1,200	リサイクルセンター維持管理費	6,000
清掃施設機器修繕	4,000	リサイクルセンター事業費	15,000
保育所ガス管改修工事	4,000	常備消防事務委託費	98,704
ボイラー環水槽設置委託	900	情報教育推進事業	20,000
耐震性防火貯水槽設置工事	11,000	小学校維持管理費	40,000
【特選】安心・安全な農業の支援	2,078	中学校維持管理費	20,000
		市民ホール指定管理業務費	22,000
合 計	180,078	合 計	573,704

第16款 財産収入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
911,106,000	922,144,386	922,144,386	101.2	100.0	867,817,864	1,597.4

収入済額は、前年度と比較すると867,817,864円(1,597.4%)増加している。増加の主なものは、不動産売払収入870,863,083円(前年度比854,784,582円、5,316.3%増)等である。

第17款 寄 附 金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
27,322,000	27,371,400	27,371,400	100.2	100.0	10,153,250	59.0

収入済額は、前年度と比較すると10,153,250円(59.0%)増加している。増の主なものは、土木費寄附金27,200,000円(前年度比10,300,000円、60.9%増)である。

第18款 繰 入 金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
413,501,000	413,500,681	413,500,681	100.0	100.0	299,282,390	262.0

収入済額は、前年度と比較すると299,282,390円(262.0%)増加している。増は、減債基金繰入金162,000,000円(前年度比152,000,000円、1,520.0%増)、財政調整基金繰入金161,648,000円(前年度比141,648,000円、708.2%増)、介護保険特別会計繰入金23,695,907円(前年度比7,602,065円、47.2%増)であり、減は、老人保健医療特別会計繰入金1,156,774円(前年度比△1,967,675円、63.0%減)である。

第19款 繰 越 金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
596,775,000	596,775,391	596,775,391	100.0	100.0	69,287,735	13.1

収入済額は、前年度と比較すると69,287,735円(13.1%)増加している。

第20款 諸 収 入

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
354,310,000	435,550,366	377,027,633	106.4	86.6	214,407,955	131.8

収入済額は、前年度と比較すると214,407,955円(131.8%)増加している。増の主なものは延滞金 25,290,437 円(前年度比 8,640,657 円、51.9%増)、雑入 304,773,612 円(前年度比 205,480,364 円、206.9%増)等であり、減の主なものは弁償金の内、生活保護費弁償金 7,026,108 円(前年度比△3,938,991 円、35.9%減)、高齢者給食助成金 7,809,300 円(前年度比△7,915,600 円、50.3%減)等である。

第21款 市 債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度比較	
				対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
17	1,703,200,000	1,622,200,000	1,622,200,000	95.2	100.0	△2,314,600,000	△58.8
18	1,956,100,000	1,884,100,000	1,884,100,000	96.3	100.0	261,900,000	16.1
19	1,048,900,000	985,000,000	985,000,000	93.9	100.0	△899,100,000	△47.7

市債の増減内訳は次のとおりである。

(単位：円%)

市 債		収入済額	対前年度比較	比率
			増△減額	
土木債				
道路橋りょう整備事業債		99,600,000	△ 35,300,000	△ 26.2
公園整備事業債		0	△ 14,600,000	皆減
教育債				
義務教育施設整備事業債		0	△ 775,800,000	皆減
体育施設整備事業債		145,400,000	145,400,000	皆増
臨時財政対策債				
臨時財政対策債		740,000,000	△ 80,000,000	△ 9.8
減税補てん債				
減税補てん債		0	△ 138,800,000	皆減
合 計		985,000,000	△ 899,100,000	△ 47.7

第3表

一般会計款別歳入

区 分	平成 18 年 度						
	予算現額	調 定 額	収入済額	構成比	収入率		不納次損額
					対予算 現 額	対調 定 額	
1 市 税	11,198,244,000	12,120,005,002	11,391,579,367	50.9	101.7	94.0	122,168,210
2 地方譲与税	573,094,000	571,883,616	571,883,616	2.6	99.8	100.0	0
3 利子割交付金	83,713,000	114,129,000	114,129,000	0.5	136.3	100.0	0
4 配当割交付金	43,691,000	67,637,000	67,637,000	0.3	154.8	100.0	0
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	41,394,000	60,325,000	60,325,000	0.3	145.7	100.0	0
6 地方消費税 交 付 金	749,641,000	739,956,000	739,956,000	3.3	98.7	100.0	0
7 特別地方消費税 交 付 金	100,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0
8 自動車取得税 交 付 金	165,310,000	172,545,000	172,545,000	0.8	104.4	100.0	0
9 地方特例 交 付 金	390,215,000	390,215,000	390,215,000	1.7	100.0	100.0	0
10 地方交付税	1,081,165,000	1,083,070,000	1,083,070,000	4.8	100.2	100.0	0
11 交通安全対策 特 別 交 付 金	12,800,000	12,703,000	12,703,000	0.1	99.2	100.0	0
12 分担金及 負 担 金	207,293,000	221,455,052	202,839,152	0.9	97.9	91.6	2,071,200
13 使用料及 手 数 料	509,824,000	535,886,886	533,155,986	2.4	104.6	99.5	193,300
14 国庫支出金	2,231,161,000	2,112,574,129	2,112,574,129	9.4	94.7	100.0	0
15 都 支 出 金	2,498,595,000	2,181,323,700	2,181,323,700	9.7	87.3	100.0	0
16 財 産 収 入	167,437,000	54,326,522	54,326,522	0.2	32.4	100.0	0
17 寄 附 金	17,010,000	17,218,150	17,218,150	0.1	101.2	100.0	0
18 繰 入 金	119,218,000	114,218,291	114,218,291	0.5	95.8	100.0	0
19 繰 越 金	527,487,000	527,487,656	527,487,656	2.4	100.0	100.0	0
20 諸 収 入	115,510,000	209,637,312	162,619,678	0.7	140.8	77.6	354,560
21 市 債	1,956,100,000	1,884,100,000	1,884,100,000	8.4	96.3	100.0	0
合 計	22,689,002,000	23,190,696,316	22,393,906,247	100.0	98.7	96.6	124,787,270

決算額年度比較表

(単位:円・%)

平成19年度							対前年度比較	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額		
				対予算 現額	対調 定額		増△減額	比率
11,816,874,000	12,416,085,375	11,814,959,070	52.6	100.0	95.2	60,825,349	423,379,703	3.7
143,410,000	145,682,000	145,682,000	0.6	101.6	100.0	0	△426,201,616	△74.5
111,644,000	155,733,000	155,733,000	0.7	139.5	100.0	0	41,604,000	36.5
64,819,000	76,807,000	76,807,000	0.3	118.5	100.0	0	9,170,000	13.6
72,317,000	52,773,000	52,773,000	0.2	73.0	100.0	0	△7,552,000	△12.5
729,230,000	728,170,000	728,170,000	3.2	99.9	100.0	0	△11,786,000	△1.6
100,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0
175,634,000	152,103,000	152,103,000	0.7	86.6	100.0	0	△20,442,000	△11.8
72,214,000	72,111,000	72,111,000	0.3	99.9	100.0	0	△318,104,000	△81.5
842,128,000	826,312,000	826,312,000	3.7	98.1	100.0	0	△256,758,000	△23.7
12,600,000	12,964,000	12,964,000	0.1	102.9	100.0	0	261,000	2.1
213,870,000	231,109,315	213,340,740	1.0	99.8	92.3	1,766,300	10,501,588	5.2
522,047,000	533,326,938	531,285,818	2.4	101.8	99.6	151,900	△1,870,168	△0.4
1,862,014,000	1,889,307,213	1,889,307,213	8.4	101.5	100.0	0	△223,266,916	△10.6
2,560,918,000	2,481,867,920	2,481,867,920	11.0	96.9	100.0	0	300,544,220	13.8
911,106,000	922,144,386	922,144,386	4.1	101.2	100.0	0	867,817,864	1,597.4
27,322,000	27,371,400	27,371,400	0.1	100.2	100.0	0	10,153,250	59.0
413,501,000	413,500,681	413,500,681	1.8	100.0	100.0	0	299,282,390	262.0
596,775,000	596,775,391	596,775,391	2.7	100.0	100.0	0	69,287,735	13.1
354,310,000	435,550,366	377,027,633	1.7	106.4	86.6	1,686,170	214,407,955	131.8
1,048,900,000	985,000,000	985,000,000	4.4	93.9	100.0	0	△899,100,000	△47.7
22,551,733,000	23,154,693,985	22,475,235,252	100.0	99.7	97.1	64,429,719	81,329,005	0.4

(3) 歳 出

予算現額 22,551,733,000 円に対し、歳出決算額は 21,892,541,939 円、不用額は 659,191,061 円であり、予算執行率は 97.1%である。

歳出決算額を前年度と比較すると 95,411,083 円 (0.4%) 増加している。

増の主なものは、総務費 3,383,166,718 円 (前年度比 983,970,409 円、41.0% 増)、民生費 7,996,423,212 円 (前年度比 421,981,695 円、5.6% 増)、農業費 23,383,886 円 (前年度比 377,408 円、1.6% 増)、公債費 2,938,174,251 円 (前年度比 285,963,047 円、10.8% 増)、であり、減の主なものは、衛生費 2,185,875,901 円 (前年度比 Δ 234,194,858 円、9.7% 減)、土木費 1,570,004,603 円 (前年度比 Δ 55,248,903 円、3.4% 減)、教育費 2,264,617,595 円 (前年度比 Δ 981,805,752 円、30.2% 減)、諸支出金 62,365,000 円 (前年度比 Δ 281,568,000 円、81.9% 減) 等である。

不用額を前年度と比較すると Δ 232,680,083 円 (26.1% 減) となっている。

不用額の主なものは、民生費 256,934,637 円、教育費 157,496,205 円、総務費 90,121,356 円等である。

第1款 議 会 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度比較		不用額
			増△減額	比率	
284,125,000	268,174,144	94.4	Δ 37,826,158	Δ 12.4	15,950,856

議会費の主な減は、議会関係費 Δ 39,152,062 円 (17.8% 減) 等である。

第2款 総務費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度比較		不用額
			増△減額	比率	
3,473,288,074	3,383,166,718	97.4	983,970,409	41.0	90,121,356

支出済額 3,383,166,718 円は歳出総額の 15.5%で、各項別支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成18年度		平成19年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比 率
総務管理費	1,699,815,350	70.8	2,658,961,051	78.5	959,145,701	56.4
徴 税 費	371,578,837	15.5	372,424,906	11.0	846,069	0.2
戸籍住民基本台帳費	248,352,183	10.4	216,277,776	6.4	△32,074,407	△12.9
選 挙 費	51,201,897	2.1	107,462,530	3.2	56,260,633	109.9
統計調査費	2,249,530	0.1	2,334,867	0.1	85,337	3.8
監査委員費	25,998,512	1.1	25,705,588	0.8	△292,924	△1.1
計	2,399,196,309	100.0	3,383,166,718	100.0	983,970,409	41.0

総務管理費（2,658,961,051 円）の主な増は、財産管理費 768,598,944 円（22,208.2%増）の増である。

徴税費（372,424,906 円）の主な増は、賦課徴収費の一般事務費 8,048,228 円（9.6%増）等である。

戸籍住民基本台帳費（216,277,776 円）の主な減は、人件費△32,324,552 円（18.8%減）等である。

選挙費（107,462,530 円）の主な増は、参議院議員選挙費 25,502,505 円（皆増）、市議会議員選挙費 30,890,626 円（1,294.6 増）等である。

統計調査費（2,334,867 円）の主な増は、平成 19 年商業統計調査 898,010 円（5,227.1%増）等である。

監査委員費（25,705,588 円）の主な減は、人件費△574,680 円（2.6%減）である。

第3款 民 生 費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 執 行 率	対前年度比較		不 用 額
			増△減額	比 率	
8,253,357,849	7,996,423,212	96.9	421,981,695	5.6	256,934,637

支出済額 7,996,423,212 円は歳出総額の 36.5%を占め、各項別支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成18年度		平成19年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比 率
社会福祉費	3,307,918,077	43.7	3,446,150,628	43.1	138,232,551	4.2
児童福祉費	2,708,082,426	35.8	2,882,556,145	36.0	174,473,719	6.4
生活保護費	1,558,441,014	20.6	1,667,716,439	20.9	109,275,425	7.0
計	7,574,441,517	100.0	7,996,423,212	100.0	421,981,695	5.6

社会福祉費(3,446,150,628 円)を目別に前年度と比較すると次のとおりである。

社会福祉総務費	1,279,890,038 円(△ 361,733 円、 0.0% 減)
身体障がい者福祉費	363,634,909 円(△ 31,546,862 円、 8.0% 減)
知的障がい者福祉費	72,093,241 円(267,289 円、 0.4% 増)
老人福祉費	1,079,416,321 円(34,986,533 円、 3.3% 増)
国民年金費	23,123,861 円(1,213,697 円、 5.5% 増)
社会福祉施設費	97,331,513 円(△ 687,110 円、 0.7% 減)
住宅関係費	69,523,755 円(1,620,479 円、 2.4% 増)
障がいサービス費	461,127,990 円(132,740,258 円、 40.4% 増)

社会福祉総務費の主な減は、人件費△12,062,477 円(3.5%減)、社会福祉協議会△2,766,000 円(3.9%減)等である。

身体障がい者福祉費の主な減は、心身障がい者更正援護措置費△3,116,838 円(皆減)、心身障がい者福祉手当△4,561,700 円(2.7%減)等である。

知的障がい者福祉費の主な増は、知的障がい者生活寮(入居者家賃助成金)470,400 円(26.1%増)等である。

老人福祉費の主な増は、後期高齢者医療関係費 36,490,711 円(皆増)、介護保

除特別会計繰出金 251,692,000 円(5.3%増)、老人保健医療特別会計繰出金 11,411,000 円(3.3%増)等である。

国民年金費の主な増は、人件費 3,080,180 円(31.8%増)等である。

社会福祉施設費の主な減は、コミュニティ施設整備助成△1,135,649 円(31.2%減)等である。

住宅関係費の主な増は、自立支援住宅改修給付 1,842,911 円(35.3%増)等である。

障がいサービス費の主な増は、地域生活援助 12,779,077 円(69.2%増)等である。

児童福祉費(2,882,556,145 円)を目別に前年度と比較すると次のとおりである。

児童福祉総務費	757,186,865 円(	88,711,061 円、13.3% 増)
児童措置費	742,300,538 円(	71,059,627 円、10.6% 増)
児童福祉施設費	45,038,505 円(	28,908,446 円、179.2% 増)
保育園費	1,121,004,111 円(△	696,724 円、0.1% 減)
学童保育費	119,607,156 円(△	2,854,661 円、2.3% 減)
児童館費	97,418,970 円(△	10,654,030 円、9.9% 減)

児童福祉総務費の主な増は、児童・育成手当 83,613,959 円(21.7%増)等である。

児童措置費の主な増は、保育所等児童運営費 55,104,230 円(11.9%増)、乳幼児医療費助成 10,154,717 円(5.8%増)、義務教育就学児医療費助成 7,059,485 円(皆増)等である。

児童福祉施設費の主な増は、子ども家庭支援センター指定管理業務費 27,125,000 円(皆増)等である。

保育園費の主な減は、人件費△41,713,210 円(4.7%減)である。

学童保育費の主な減は、人件費△7,460,952 円(9.8%減)である。

児童館費の減は、児童館指定管理業務費△10,654,030 円(9.9%減)である。

生活保護費(1,667,716,439 円)を目別で前年度と比較すると増は、扶助費 103,779,192 円(7.1%増)である。

第4款 衛 生 費

(単位：円・％)

予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 執 行 率	対前年度比較		不 用 額
			増△減額	比 率	
2,240,073,720	2,185,875,901	97.6	△ 234,194,858	△ 9.7	54,197,819

支出済額を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	平成18年度		平成19年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比 率
保健衛生費	630,837,295	26.1	593,904,974	27.2	△36,932,321	△5.9
清 掃 費	1,789,233,464	73.9	1,591,970,927	72.8	△197,262,537	△11.0
計	2,420,070,759	100.0	2,185,875,901	100.0	△234,194,858	△9.7

保健衛生費(593,904,974 円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

保健衛生総務費	372,315,843 円(△ 42,330,252 円、10.2% 減)
予防費	97,932,637 円(5,504,867 円、 6.0% 増)
環境衛生費	819,418 円(29,144 円、 3.7% 増)
公害対策費	29,229,288 円(△ 1,096,155 円、 3.6% 減)
自然保護費	93,607,788 円(960,075 円、 1.0% 増)

保健衛生総務費の減は、主に健康診査△2,158,908 円(1.3%減)、あいとぴあセンター管理運営費△1,278,281 円(1.6%減)等である。

予防費の主な増は、定期予防接種 2,869,449 円(6.0%増)、休日診療所等関係費 2,491,624 円(7.6%増)等である。

環境衛生費の増は、地域美化関係費 29,144 円(3.7%増)等である。

公害対策費の主な減は、人件費△1,229,956 円(5.4%減)等である。

自然保護費の主な増は、人件費 938,907 円(1.2%増)等である。

清掃費(1,591,970,927 円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

清掃総務費	127,714,966 円(△ 10,600,805 円、 7.7% 減)
塵芥処理費	1,389,526,562 円(△ 188,897,255 円、 12.0% 減)
し尿処理費	7,089,000 円(△ 420,000 円、 5.6% 減)
清掃施設費	67,640,399 円(2,655,523 円、 4.1% 増)

清掃総務費の主な減は、人件費△18,117,254 円(13.9%減)等である。

塵芥処理費の主な減は、組合維持管理費△151,130,000円(14.8%減)等である。
し尿処理費の減は、多摩川衛生組合維持管理費△420,000円(11.3%減)である。
清掃施設費の主な増は、リサイクルセンター維持管理費3,354,923円(19.0%増)等である。

第5 労働費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度比較		不用額
			増△減額	比率	
3,184,000	3,181,980	99.9	△42,870	△1.3	2,020

労働費の減は、勤労者互助会関係費△42,870円(1.3%減)による。

第6款 農業費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度比較		不用額
			増△減額	比率	
23,935,000	23,383,886	97.7	377,408	1.6	551,114

農業費の増の主なものは、農業振興関係費581,761円(15.2%増)等である。

第7款 商工費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度比較		不用額
			増△減額	比率	
74,668,000	69,463,429	93.0	△5,118,522	△6.9	5,204,571

商工費を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

商工総務費	40,304,318円	(△1,464,487円、3.5%減)
商工業振興費	25,824,569円	(△3,568,963円、12.1%減)
消費経済対策費	3,334,542円	(△85,072円、2.5%減)

商工総務費の減は、人件費△1,356,501円(3.4%減)等である。

商工業振興費の減は、新・元気を出せ！商店街事業費補助△2,828,800円(27.5%減)等である。

消費経済対策費の減は、消費生活相談員報償△46,500円(1.4%減)等である。

第8款 土 木 費

(単位：円・％)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度比較		不用額
			増△減額	比率	
1,611,702,393	1,570,004,603	97.4	△55,248,903	△3.4	41,697,790

支出済額 1,570,004,603 円は歳出総額の 7.2%を占め、各項別支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	平成18年度		平成19年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比率
土木管理費	149,592,286	9.2	140,535,609	9.0	△9,056,677	△6.1
道路橋りょう費	547,677,495	33.7	341,683,204	21.8	△205,994,291	△37.6
河 川 費	1,782,350	0.1	2,101,917	0.1	319,567	17.9
都市計画費	926,201,375	57.0	1,085,683,873	69.1	159,482,498	17.2
計	1,625,253,506	100.0	1,570,004,603	100.0	△55,248,903	△3.4

土木管理費(140,535,609 円)の減は主に、人件費△9,037,117 (6.1%減)である。

道路橋りょう費(341,683,204 円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

道路橋りょう総務費	35,158,057 円	(3,298,527 円、 10.4%増)
道路維持費	59,859,628 円	(25,133,663 円、 72.4%増)
道路新設改良費	180,289,488 円	(△ 239,019,596 円、 57.0%減)
道路照明費	27,159,591 円	(1,425,556 円、 5.5%増)
交通安全対策費	39,216,440 円	(3,167,559 円、 8.8%増)

道路橋りょう総務費の増は主に、境界石設置委託 1,313,996 円(98.6%増)等による。

道路維持費の増は主に、工事請負費 18,760,350 円(390.1%増)である。

道路新設改良費の減は、市道 32 号線歩道整備事業△230,598,482 円(82.0%減)、前原公園北側出入口道路整備事業△60,813,970 円(皆減)等による。

道路照明費の増は、街路灯維持管理委託 1,186,448 円(22.9%増)等による。

交通安全対策費の増は主に、自転車整理関係費 4,741,303 円(27.8%増)等による。

河川費(2,101,917 円)の増は、河川環境整備費 317,730 円(992.9%増)による。

都市計画費(1,085,683,873円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

都市計画総務費	173,006,586円	(△ 11,749,175円、 6.4%減)
再開発費	60,742,995円	(△ 988,252円、 1.6%減)
街路事業費	139,016,865円	(134,938,266円、3,308.4%増)
公園緑地費	122,917,427円	(27,281,659円、28.5%増)
公共下水道費	590,000,000円	(10,000,000円、 1.7%増)

都市計画総務費の減は主に、人件費△17,780,601円(10.1%減)による。

再開発費の減は、狛江駅北口第1地区再開発ビル地下駐車場管理運営費△1,103,585円(3.4%減)による。

街路事業費の前年度比較による主な増減は、次のとおりである。

〈調布都市計画道路3・4・4号線整備費〉

役務費	△ 1,143,950円、	皆減
委託料	3,515,874円、	119.8%増
公有財産購入費	63,436,662円、	皆増
補償補填及び賠償金	69,099,680円、	皆増

公園緑地費の増減の主なものは、次のとおりである。

都市公園維持管理費	7,658,265円、	10.3%増
弁財天池緑地管理費	144,201円、	5.3%増
自主管理公園費	△ 10,764円、	0.8%減
緑化基金費	10,838,000円、	63.9%増

公共下水道費の増は、一般会計より特別会計への繰出金10,000,000円(1.7%増)による。

第9款 消 防 費

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度比較		不用額
			増△減額	比率	
1,140,240,000	1,127,711,220	98.9	△1,076,413	△0.1	12,528,780

支出済額を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

常備消防費	1,021,321,000円	(△ 24,644,000円、 2.4%減)
非常備消防費	66,149,844円	(15,769,405円、 31.3%増)
消防施設費	22,223,394円	(18,664,475円、524.4%増)
災害対策費	18,016,982円	(△ 10,866,293円、 37.6%減)

常備消防費の減は、常備消防事務委託負担金△24,644,000円(2.4%減)による。
非常備消防費の主な増は、行事用消耗品16,328,714円(5,908.0%増)である。
消防施設費の主な増は、耐震性防火貯水槽設置工事請負費12,915,000円(皆増)である。

災害対策費の減は主に、洪水ハザードマップ作成配布委託△6,844,635円(皆減)、国民保護計画策定業務委託△4,331,250円(皆減)等による。

第10款 教育費

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度比較		不用額
			増△減額	比率	
2,422,113,800	2,264,617,595	93.5	△981,805,752	△30.2	157,496,205

支出済額2,264,617,595円は歳出総額の10.3%を占め、各項別支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成18年度		平成19年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比率
教育総務費	333,817,660	10.3	346,780,702	15.3	12,963,042	3.9
小学校費	1,884,896,960	58.0	616,856,097	27.2	△1,268,040,863	△67.3
中学校費	216,899,660	6.7	240,348,101	10.6	23,448,441	10.8
幼児教育費	113,258,780	3.5	119,089,305	5.3	5,830,525	5.1
社会教育費	558,551,309	17.2	588,395,578	26.0	29,844,269	5.3
保健体育費	138,998,978	4.3	353,147,812	15.6	214,148,834	154.1
計	3,246,423,347	100.0	2,264,617,595	100.0	△981,805,752	△30.2

教育総務費(346,780,702円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

教育委員会費	4,467,413円	(23,293円、0.5%増)
事務局費	204,656,867円	(8,579,253円、4.4%増)
教育指導費	137,656,422円	(4,360,496円、3.3%増)

事務局費の増は主に、人件費14,468,926円(8.6%増)、一般事務費5,790,321円(160.7%増)である。教育指導費の増は主に、副読本関係費2,678,687円(67.5%増)、学校図書館支援センター推進事業2,853,253(皆増)等である。

小学校費(616,856,097 円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

学校管理費	241,221,573 円	(△1,186,854,672 円、 83.1%減)
教育振興費	80,433,495 円	(△ 662,538 円、 0.8%減)
特殊学級費	8,983,565 円	(950,596 円、 11.8%増)
情緒障がい学級費	2,220,535 円	(△ 1,389,700 円、 38.5%減)
学校保健衛生費	27,987,692 円	(355,653 円、 1.3%増)
学校給食費	240,423,352 円	(9,078,458 円、 3.9%増)
学校建設費	15,585,885 円	(△ 89,518,660 円、 85.2%減)

学校管理費の減は主に、統廃合関係費△1,200,496,700 円(皆減)等による。

教育振興費の減は主に、就学援助△3,496,509 円(12.0%減)等による。

特殊学級費の増は主に、心障学級維持管理費 913,631 円(12.0%増)等による。

情緒障がい学級費の減は主に、備品購入費△1,551,202(88.0%減)等による。

学校保健衛生費の増は主に、委託料 195,152 円(15.2%増)等による。

学校給食費の増は主に、給食室整備 7,527,979 円(540.5%増)等による。

学校建設費の減は、既存施設改修工事等△89,518,660 円(85.2%減)による。

中学校費(240,348,101 円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

学校管理費	117,795,076 円	(△ 2,252,578 円、 1.9%減)
教育振興費	60,738,966 円	(1,942,881 円、 3.3%増)
特殊学級費	5,269,947 円	(130,280 円、 2.5%増)
学校保健衛生費	16,664,868 円	(163,969 円、 1.0%増)
学校建設費	39,151,145 円	(23,390,854 円、148.4%増)
情緒障がい学級費	728,099 円	(72,935 円、11.1%増)

学校管理費の減は主に、人件費△6,290,687 円(16.0%減)等による。

教育振興費の増は主に、教科用備品購入費 2,261,787 円(52.0%増)等による。

特殊学校費の増は主に、心障学級維持管理費 96,632 円(2.1%増)等である。

学校保健衛生費の増は主に、学校医報償 95,020 円(0.9%増)等などである。

学校建設費の増は、既存施設改修工事 23,390,954 円(148.4%増)による。

情緒障がい学級費の増は主に、臨時職員賃金 57,491 円(皆増)等である。

幼児教育費(119,089,305 円)の増は主に、幼稚園就園奨励費 2,681,000 円(6.7%増)等による。

社会教育費(588,395,578 円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

社会教育総務費	279,885,751 円	(	5,609,556 円、	2.0%増)
博物館振興費	178,000 円	(	84,000 円、	89.4%増)
市民センター費	49,317,418 円	(	17,084,199 円、	53.0%増)
公民館費	64,087,823 円	(	4,712,428 円、	7.9%増)
図書館費	59,908,557 円	(	2,448,933 円、	4.3%増)
市民ホール費	135,018,029 円	(△	94,847 円、	0.1%減)

社会教育総務費の主な増は、学校開放 8,852,827 円(233.9%増)等による。

博物館振興費の増は、博物館建設基金費 84,000 円(89.4%増)による。

市民センター費の増は、市民センター管理費 17,084,199 円(53.0%増)等による。

公民館費の増は、公民館運営費 2,832,051 円(29.0%増)等による。

図書館費の増は主に、中央図書館運営費 4,121,828 円(8.0%増)等による。

市民ホール費の減は、一般管理費△94,847 円(0.3%減)による。

保健体育費(353,147,812 円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

保健体育総務費	23,192,404 円	(	1,708,652 円、	8.0%増)
体育施設費	329,955,408 円	(	212,440,182 円、	180.8%増)

保健体育総務費の増は主に、市民健康レクリエーション 831,199 円(11.9%増)等による。

体育施設費の増は主に、市民プール改修工事 157,869,000 円(皆増)等による。

第11款 公 債 費

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度比較		不用額
			増△減額	比率	
2,954,486,000	2,938,174,251	99.4	285,963,047	10.8	16,311,749

支出済額 2,938,174,251 円は、歳出総額の 13.4%で前年度より 1.2 ポイント増加している。

公債費の内訳の推移及び償還先、目的別内訳は、41、42 頁の表に示すとおりである。

公債費の内訳の推移

(単位:千円・%)

区 分	平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比
元 金	1,927,254	77.0	△ 50.7	2,107,338	79.5	9.3	2,418,364	82.3	14.8
利 子	574,151	23.0	△8.7	544,873	20.5	△5.1	519,810	17.7	△4.6
計	2,501,405	100.0	△ 44.9	2,652,211	100.0	6.0	2,938,174	100.0	10.8

公債費償還先別一覧表

(単位:千円)

償 還 先	元 金	利 子	合 計
財 務 省	1,125,666	195,934	1,321,600
総 務 省	232,572	89,484	322,056
東 京 都	460,829	97,931	558,760
公営企業金融公庫	78,319	23,221	101,540
共 済 組 合 等	68,130	5,150	73,280
銀 行	452,848	107,505	560,353
一 時 借 入 金	0	585	585
合 計	2,418,364	519,810	2,938,174

公債費目的別一覧

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	当 該 年 度 中 増 減 高		当該年度末現在高
		当該年度中起債額	当該年度中元金償還額	
1 普 通 債	15,330,983	245,000	1,863,704	13,712,279
(1) 総務債	97,841	0	7,790	90,051
(2) 民生債	2,087,297	0	230,682	1,856,615
(3) 衛生債	674,282	0	122,241	552,041
(4) 土木債	7,197,479	99,600	771,523	6,525,556
(5) 消防債	137,237	0	15,063	122,174
(6) 教育債	5,136,847	145,400	716,405	4,565,842
2 減税補てん債	3,316,485	0	290,366	3,026,119
3 臨時税収補てん債	288,292	0	24,549	263,743
4 臨時財政対策債	5,296,207	740,000	234,891	5,801,316
5 減収補てん特例債	55,819	0	4,854	50,965
合 計	24,287,786	985,000	2,418,364	22,854,422

第12款 諸支出金

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行額	対前年度比較		不用額
			増△減額	比率	
62,365,000	62,365,000	100.0	△ 281,568,000	△ 81.9	0

諸支出金の62,365,000円は、財政調整基金及び減債基金の積立金である。

第13款 予備費

(単位:円)

当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額
15,000,000	2,215,000	△ 9,020,836	8,194,164

予備費の充当は次のとおりである。

2款 総務費	1項 総務管理費	5目 会計管理費	264,020円
	2項 徴税費	2目 賦課徴収費	1,400,000円
	3項 戸籍住民基本台帳費	1目 戸籍住民基本台帳費	1,013,054円
3款 民生費	2項 児童福祉費	1目 児童福祉総務費	490,200円
		3目 児童福祉施設費	120,964円
		6目 児童館費	72,685円
4款 衛生費	1項 保健衛生費	1目 保健衛生総務費	567,720円
		2目 予防費	330,000円
8款 土木費	2項 道路橋りょう費	1目 道路橋りょう総務費	824,393円
		5目 交通安全対策費	454,000円
9款 消防費	1項 消防費	4目 災害対策費	394,000円
10款 教育費	1項 教育総務費	2目 事務局費	765,040円
	3項 中学校費	2目 教育振興費	2,179,760円
12款 諸支出金	1項 基金費	1目 財政調整基金費	144,000円
		2目 減債基金費	1,000円

(4) 財政状況

財政構造の硬直度及び弾力性を示す主要な財務分析比率の推移は、次表のとおりである。

主要財務比率比較表(減税補てん債・臨時財政対策債算入後数値表)

(単位：%)

区 分	17 年 度	18 年 度	19 年 度
① 経 常 収 支 比 率	100.2	96.2	97.9
② 経常一般財源比率	99.6	103.6	98.5
③ 実 質 収 支 比 率	4.1	4.6	4.2
④ 公 債 費 比 率	15.3	15.6	15.4
⑤ 財 政 力 指 数	0.905	0.918	0.927

(注) 実質収支比率は、19年度から臨時財政対策債発行可能額を含めた算定方法に変更

① 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、一般的には75%程度におさまることが妥当とされており、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

② 経常一般財源比率

経常一般財源は、毎年度経常的に収入される税等の財源のうちその用途が特定されず、どのような経費にも充当できる収入である。

標準財政規模に対する歳入総額もしくは、一般財源総額のうち占める経常一般財源の割合により収入の安定と財政上の自立性を判断する。その割合が100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされる。

③ 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の決算の剰余または欠損の状況を標準財政規模との比較で表したもので、団体の財政規模やその年度の状況等により一概には言えないが3%～5%程度が望ましいと考えられている。

④ 公債費比率

公債費比率は、経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で公債費の元利償還額の負担状況を示すものである。

⑤ 財政力指数

財政力指数（単年度財政力指数の3年度間の平均値）は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数を言い、この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされ「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となる。

経常収支の状況は、次表のとおりである。

経常収支状況表

(単位:千円・%)

区 分		18 年 度		19 年 度		対前年度比較	
		経常経費充当 一 般 財 源	経常収 支比率	経常経費充当 一 般 財 源	経常収 支比率	増△減額	比 率
経 常 的 経 費	人 件 費	4,353,564	30.0	4,231,738	30.9	△121,826	△ 2.8
	扶 助 費	1,001,096	6.9	1,007,953	7.4	6,857	0.7
	公 債 費	2,649,211	18.3	2,734,526	19.9	85,315	3.2
	物 件 費	1,874,553	12.9	1,725,504	12.6	△149,049	△ 8.0
	維持補修費	72,588	0.5	65,295	0.5	△7,293	△ 10.0
	補助費等	2,363,207	16.3	1,966,060	14.3	△397,147	△ 16.8
	繰 出 金	1,634,578	11.3	1,684,326	12.3	49,748	3.0
	投資及び出資金貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	13,948,797	96.2	13,415,402	97.9	△533,395	△ 3.8
経 常 一 般 財 源		14,499,324		13,709,274		△790,050	△ 5.4

(注) 経常一般財源は、減税補てん債及び臨時財政対策債を含めた数値である。(制度改正による。)

18年度減税補てん債138,800千円、臨時財政対策債820,000千円

19年度減税補てん債 0円、臨時財政対策債740,000千円

一 般 会 計 款 別 歳 出

第4表

区 分	平 成 18 年 度				平
	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	対予算 執行率	予 算 現 額
1 議 会 費	312,679,000	306,000,302	1.4	97.9	284,125,000
2 総 務 費	2,507,994,844	2,399,196,309	11.0	95.7	3,473,288,074
3 民 生 費	7,975,710,500	7,574,441,517	34.7	95.0	8,253,357,849
4 衛 生 費	2,474,383,500	2,420,070,759	11.1	97.8	2,240,073,720
5 労 働 費	3,230,000	3,224,850	0.0	99.8	3,184,000
6 農 業 費	24,074,000	23,006,478	0.1	95.6	23,935,000
7 商 工 費	79,017,000	74,581,951	0.3	94.4	74,668,000
8 土 木 費	1,791,471,270	1,625,253,506	7.5	90.7	1,611,702,393
9 消 防 費	1,135,874,525	1,128,787,633	5.2	99.4	1,140,240,000
10 教 育 費	3,380,555,020	3,246,423,347	14.9	96.0	2,422,113,800
11 公 債 費	2,657,076,000	2,652,211,204	12.2	99.8	2,954,486,000
12 諸支出金	343,933,000	343,933,000	1.6	100.0	62,365,000
13 予 備 費	3,003,341	0	0.0	0.0	8,194,164
歳出合計	22,689,002,000	21,797,130,856	100.0	96.1	22,551,733,000

決 算 額 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

成 19 年 度			対 前 年 度 比 較		不 用 額	
支 出 済 額	構成比	対予算 執行率	増 △ 減 額	比 率	18 年 度	19 年 度
268,174,144	1.2	94.4	△ 37,826,158	△ 12.4	6,678,698	15,950,856
3,383,166,718	15.5	97.4	983,970,409	41.0	108,798,535	90,121,356
7,996,423,212	36.5	96.9	421,981,695	5.6	401,268,983	256,934,637
2,185,875,901	10.0	97.6	△ 234,194,858	△ 9.7	54,312,741	54,197,819
3,181,980	0.0	99.9	△ 42,870	△ 1.3	5,150	2,020
23,383,886	0.1	97.7	377,408	1.6	1,067,522	551,114
69,463,429	0.3	93.0	△ 5,118,522	△ 6.9	4,435,049	5,204,571
1,570,004,603	7.2	97.4	△ 55,248,903	△ 3.4	166,217,764	41,697,790
1,127,711,220	5.2	98.9	△ 1,076,413	△ 0.1	7,086,892	12,528,780
2,264,617,595	10.3	93.5	△ 981,805,752	△ 30.2	134,131,673	157,496,205
2,938,174,251	13.4	99.4	285,963,047	10.8	4,864,796	16,311,749
62,365,000	0.3	100.0	△ 281,568,000	△ 81.9	0	0
0	0.0	0.0	0	0.0	3,003,341	8,194,164
21,892,541,939	100.0	97.1	95,411,083	0.4	891,871,144	659,191,061

歳出決算節別

節別 細節 款別	1 報 酬	2 給 料	3 職 員 手 当	4 共 済 費	5 災 害 補 償 費	7 賃 金	8 報 償 費	9 旅 費	10 交 際 費
1 議 会 費	107,972	35,649	73,383	26,204			106	318	347
2 総 務 費	45,341	565,020	444,775	153,853		12,490	25,065	1,522	617
3 民 生 費	130,810	729,176	503,599	192,285		110,297	23,993	719	
4 衛 生 費	7,620	151,438	107,790	39,711		19,081	2,680	144	
5 労 働 費								2	
6 農 業 費	5,816	5,233	3,493	1,399			74	122	9
7 商 工 費		19,865	13,834	5,168			3,243	27	
8 土 木 費	5,359	150,174	110,015	38,538		1,552	1,579	262	
9 消 防 費	12,379						645	19,027	105
10 教 育 費	83,972	373,416	257,433	98,518		68,535	62,703	694	380
11 公 債 費									
12 諸 支 出 金									
13 予 備 費									
合 計	399,269	2,029,971	1,514,322	555,676		211,955	120,088	22,837	1,458
総額に対する割合%	1.8	9.3	6.9	2.5		1.0	0.5	0.1	0.0
対前年度増△減比%	10.6	△4.8	△2.1	△2.7		8.3	21.8	15.7	11.9

表(一般会計)

(単位:千円)

11 需用費										12 役務費		
1 消耗品費	2 燃料費	3 食糧費	4 印刷製本費	5 光熱水費	6 修繕料	7 賄材料費	8 医薬材料費	9 飼料費	計	1 通信運搬費	2 広告料	3 手数料
1,145		257	2,884						4,286			1,047
15,219	669	92	8,287	33,125	12,606		6		70,004	40,363		16,052
6,826	282	9	2,043	38,083	16,103	51,836	102		115,284	9,271	14	4,782
7,006	703		4,507	30,193	10,616		580		53,605	1,560		967
45				166					211	47		
97	54		7		50				208			
2,733	433		635	24,659	10,918				39,378	181		1,641
22,750	185	202	864	920	3,333		96		28,350	1,069		648
63,347	1,723	65	8,009	112,884	64,517		1,040	71	251,656	7,513		3,432
119,168	4,049	625	27,236	240,030	118,143	51,836	1,824	71	562,982	60,004	14	28,569
0.6	0.0	0.0	0.1	1.1	0.6	0.2	0.0	0.0	2.6	0.3	0.0	0.1
16.3	13.6	67.1	32.2	3.5	13.1	△0.1	△4.4	10.9	8.9	0.9	皆増	2.9

歳 出 決 算 節 別

節 別 細 節 款 別	12 役 務 費					13 委 託 料	14 使 用 料 及 び 賃 借 料	15 工 事 請 負 費	16 原 材 料 費	17 公 有 財 産 購 入 費
	4 保 管 料	5 自 動 車 損 害 保 險 料	6 保 險 料	7 筆 耕 翻 訳 料	計					
1 議 会 費					1,047	6,246	5,081			
2 総 務 費		248	3,436	99	60,198	257,868	205,385	4,683	15	
3 民 生 費		93	1,490		15,650	449,698	76,683	5,522	74	
4 衛 生 費		195	1,124		3,846	877,280	10,199			
5 労 働 費										
6 農 業 費					47	3,636				
7 商 工 費		12	4		16	1,040	252			
8 土 木 費		234	391	12	2,459	196,144	13,324	145,204	787	106,718
9 消 防 費		126	120	169	2,132	4,356	1,308	20,233	393	
10 教 育 費		123	3,785	4	14,857	366,559	99,882	280,180	61	
11 公 債 費										
12 諸 支 出 金										
13 予 備 費										
合 計		1,031	10,350	284	100,252	2,162,827	412,114	455,822	1,330	106,718
総額に対する割合%		0.0	0.1	0.0	0.5	9.9	1.9	2.1	0.0	0.5
対前年度増減比%		△20.5	5.8	165.4	1.9	0.1	△1.3	△64.9	20.1	△62.6

表(一般会計)

(単位:千円)

18 備 品 購 入 費	19 負担金補助及び交付金	20 扶 助 費	21 貸 付 金	22 補償補填及び賠償金	23 償還金利子及び割引料	24 投資及び出資金	25 積 立 金	27 公 課 費	28 繰 出 金	合 計	構 成 比 (%)
51	7,484									268,174	1.2
4,424	715,771				47,841		768,230	65		3,383,167	15.5
3,915	969,430	3,030,261	170	121				9	1,638,727	7,996,423	36.5
1,087	901,281	36					10,028	50		2,185,876	10.0
	3,180									3,182	0.0
	3,344									23,384	0.1
	25,810									69,463	0.3
435	22,347		28,980	88,902			27,799	49	590,000	1,570,005	7.2
6,356	1,031,644	410		247				126		1,127,711	5.2
71,537	193,762	40,208		38			218	9		2,264,618	10.3
					2,938,174					2,938,174	13.4
							62,365			62,365	0.3
87,805	3,874,053	3,070,915	29,150	89,308	2,986,015		868,640	308	2,228,727	21,892,542	100.0
0.4	17.7	14.0	0.1	0.4	13.6		4.0	0.0	10.2	100.0	
△44.9	1.6	9.5	△0.6	186.0	10.2		140.6	△53.1	2.1	0.4	

3 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の予算額は

当初予算額	7,710,867,000 円
補正予算額	363,631,000 円
予算現額	8,074,498,000 円

決算額は

歳入総額	7,728,340,145 円
歳出総額	7,945,960,661 円
歳入歳出差引額	△ 217,620,516 円

となっており、歳入不足額△217,620,516 円を生じているが、翌年度繰上充用金 217,620,516 円で歳入不足を補てんしている。

決 算 収 支 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度
予算現額 A	7,209,805,000	7,556,347,000	8,074,498,000
歳入総額 B	6,573,417,843	7,033,427,230	7,728,340,145
歳出総額 C	6,917,879,165	7,355,527,974	7,945,960,661
歳入歳出差引額 D = B - C	△ 344,461,322	△ 322,100,744	△ 217,620,516
翌年度へ繰越すべき財源 E	0	0	0
翌年度歳入繰上充用金	344,461,322	322,100,744	217,620,516
実質収支額 F = D - E	△ 344,461,322	△ 322,100,744	△ 217,620,516
前年度実質収支額 G	△ 377,577,220	△ 344,461,322	△ 322,100,744
単年度収支額 H = F - G	33,115,898	22,360,578	104,480,228
予算収入率 (歳入) B/A	91.2	93.1	95.7
執行率 (歳出) C/A	96.0	97.3	98.4

(1) 歳 入

歳入決算額は7,728,340,145円で前年度と比較すると694,912,915円(9.9%)の増加となった。収入率は予算現額8,074,498,000円に対して95.7%で、前年度より2.6ポイント増加している。また、調定額8,676,235,230円に対する収入率は89.1%で、前年度より1.5ポイント増加している。

歳入の構成を前年度と比較すると次のとおりである。

〈 〉内は構成比

国民健康保険税	2,466,852,880円	(62,097,965円、 2.6%増)	〈31.9%〉
国庫支出金	1,594,261,875円	(55,692,037円、 3.6%増)	〈20.6%〉
療養給付費等交付金	1,719,765,000円	(105,764,015円、 6.6%増)	〈22.3%〉
都支出金	492,533,517円	(171,774,093円、 53.6%増)	〈 6.4%〉
共同事業交付金	652,063,398円	(305,624,695円、 88.2%増)	〈 8.4%〉
財産収入	1,236円	(742円、150.2%増)	〈 0.0%〉
繰入金	782,304,000円	(△1,000円、 0.0%)	〈10.1%〉
繰越金	0円	(0円、 —)	〈 — 〉
諸収入	20,558,239円	(△6,039,632円、 22.7%減)	〈 0.3%〉

国民健康保険税の収入状況は、調定額3,414,747,965円に対し収入済額2,466,852,880円で収入率は72.2%となり、前年度の70.7%に比べ1.5ポイント増加している。

不納欠損額は80,199,800円で前年度と比較すると6,028,028円(7.0%減)減少している。

国民健康保険税収入の年度比較は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入年度比較表

(単位:円・%)

区 分	平成18年度		平成19年度		対前年度比較		収入率(対調定額)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比 率	18年度	19年度
現年課税分	2,269,654,411	94.4	2,292,563,845	92.9	22,909,434	1.0	89.9	90.9
滞納課税分	135,100,504	5.6	174,289,035	7.1	39,188,531	29.0	15.4	19.5
計	2,404,754,915	100.0	2,466,852,880	100.0	62,097,965	2.6	70.7	72.2

(2) 歳 出

歳出決算額は 7,945,960,661 円で前年度と比較すると 590,432,687 円(8.0%)増加となり、予算現額 8,074,498,000 円に対する執行率は 98.4%で、前年度の 97.3%に比べ 1.1 ポイント増加している。

歳出の構成を前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

総務費	35,918,451 円(10,480,954 円、41.2%増)〈 0.5%〉
保険給付費	5,012,799,700 円(322,298,807 円、 6.9%増)〈63.0%〉
老人保健拠出金	1,456,082,559 円(△ 6,792,941 円、 0.5%減)〈18.3%〉
介護納付金	397,367,947 円(△ 11,572,661 円、 2.8%減)〈 5.0%〉
共同事業拠出金	667,436,732 円(281,062,726 円、72.7%増)〈 8.4%〉
保健事業費	21,402,625 円(△ 3,900,640 円、15.4%減)〈 0.3%〉
基金積立金	2,000 円(1,000 円、100.0%増)〈 0.0%〉
公債費	0 円(0 円、 —)〈 — 〉
諸支出金	32,849,903 円(21,216,020 円、182.4%増)〈 0.4%〉
予備費	0 円(0 円、 —)〈 — 〉
前年度繰上充用金	322,100,744 円〈△22,360,578 円、 6.5%減)〈 4.1%〉

保険給付費を年度別に比較すると、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分		平成18年度		平成19年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比 率
療 養 諸 費	療 養 給 付 費	4,171,669,890	88.8	4,426,785,759	88.3	255,115,869	6.1
	療 養 費	80,342,987	1.7	91,771,872	1.8	11,428,885	14.2
	審査支払手数料	22,176,335	0.5	26,491,362	0.5	4,315,027	19.5
	計	4,274,189,212	91.0	4,545,048,993	90.6	270,859,781	6.3
高 額 療 養 費		354,402,610	7.6	405,452,871	8.1	51,050,261	14.4
移 送 費		15,130	0.0	0	0.0	△15,130	皆減
出 産 育 児 諸 費		39,950,000	0.9	38,500,000	0.8	△1,450,000	△3.6
葬 祭 費		17,900,000	0.4	19,600,000	0.4	1,700,000	9.5
結核・精神医療給付金		4,043,941	0.1	4,197,836	0.1	153,895	3.8
合 計		4,690,500,893	100.0	5,012,799,700	100.0	322,298,807	6.9

被保険者一人当たりの国民健康保険税及び保険給付費は、次表のとおりである。

被保険者一人当たりの保険給付費等年度比較表

(単位:円・%)

区分 年度	国民健康 保 険 税	一 般 会 計 繰 入 金	保険給付費	保険給付費 に対する 保険税の 比 率	被保険者 一人当たり 保険税額	被保険者 一人当たり 一般会計 繰入額	被保険者 一人当たり 給 付 費	被保険 者 数
15	2,007,773,841	777,304,000	3,727,385,578	53.9	70,278	27,208	130,470	28,569
16	2,034,611,537	777,304,000	4,124,172,568	49.3	70,140	26,796	142,174	29,008
17	2,328,428,520	777,304,000	4,403,573,310	52.9	79,899	26,673	151,107	29,142
18	2,404,754,915	782,305,000	4,690,500,893	51.3	82,414	26,811	160,749	29,179
19	2,466,852,880	782,304,000	5,012,799,700	49.2	85,208	27,022	173,148	28,951

内容をみると、年間平均被保険者は、前年度と比較して 228 人(0.8%)減少したが、被保険者一人当たりの保険給付費は 173,148 円であり、前年度と比較すると 12,399 円(7.7%)増加している。

また、保険給付費の 88.3%を占めている療養給付費の支出は、月別にみると次表のとおりである。

療 養 給 付 費 月 別 表

(単位:円)

月 別	金 額	月 別	金 額
19/3	353,159,263	10	397,773,942
4	350,512,503	11	383,090,074
5	355,262,466	12	375,770,576
6	377,792,439	20/1	359,526,282
7	366,436,932	2	375,788,667
8	375,796,786		
9	355,875,829	計	4,426,785,759

なお、予備費 1,657,280 円の充当は次のとおりである。

1 款 総務費 1 項 総務管理費 1 目 一般管理費 1,056,300 円
 9 款 諸支出金 1 項 償還金及び還付金 1 目 一般被保険者償還金及び還付金 600,980 円

国民健康保険特別会計款別

歳入

区 分	平成 18 年 度						
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成比	収 入 率		不納欠損額
					対予算 現 額	対 調 定 額	
1 国民健康保険税	2,893,539,000	3,400,051,488	2,404,754,915	34.2	83.1	70.7	86,227,828
2 国庫支出金	1,570,560,000	1,538,569,838	1,538,569,838	21.9	98.0	100.0	0
3 療養給付費等 交 付 金	1,522,721,000	1,614,000,985	1,614,000,985	22.9	106.0	100.0	0
4 都 支 出 金	367,407,000	320,759,424	320,759,424	4.6	87.3	100.0	0
5 共同事業交付金	408,775,000	346,438,703	346,438,703	4.9	84.8	100.0	0
6 財 産 収 入	1,000	494	494	0.0	49.4	100.0	0
7 繰 入 金	782,306,000	782,305,000	782,305,000	11.1	100.0	100.0	0
8 繰 越 金	2,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0
9 諸 収 入	11,036,000	26,597,871	26,597,871	0.4	241.0	100.0	0
歳 入 合 計	7,556,347,000	8,028,723,803	7,033,427,230	100.0	93.1	87.6	86,227,828

歳出

区 分	平成 18 年 度				平
	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	対予算 執行率	予 算 現 額
1 総 務 費	34,352,000	25,437,497	0.3	74.0	40,830,300
2 保 険 給 付 費	4,852,405,000	4,690,500,893	63.8	96.7	5,069,968,000
3 老人保健拠出金	1,462,876,000	1,462,875,500	19.9	100.0	1,456,083,000
4 介 護 納 付 金	410,053,000	408,940,608	5.6	99.7	397,368,000
5 共同事業拠出金	408,980,000	386,374,006	5.2	94.5	723,115,000
6 保 健 事 業 費	28,836,000	25,303,265	0.3	87.7	30,335,000
7 基 金 積 立 金	2,000	1,000	0.0	50.0	2,000
8 公 債 費	500,000	0	0.0	0.0	500,000
9 諸 支 出 金	12,014,504	11,633,883	0.2	96.8	32,852,980
10 予 備 費	1,866,496	0	0.0	0.0	1,342,720
11 前年度繰上充用金	344,462,000	344,461,322	4.7	100.0	322,101,000
歳 出 合 計	7,556,347,000	7,355,527,974	100.0	97.3	8,074,498,000

歳入歳出決算額年度比較表

(単位：円・%)

平成19年度							対前年度比較	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増△減額	比率
				対予算 現額	対調 定額			
2,785,096,000	3,414,747,965	2,466,852,880	31.9	88.6	72.2	80,199,800	62,097,965	2.6
1,586,700,000	1,594,261,875	1,594,261,875	20.6	100.5	100.0	0	55,692,037	3.6
1,727,663,000	1,719,765,000	1,719,765,000	22.3	99.5	100.0	0	105,764,015	6.6
459,401,000	492,533,517	492,533,517	6.4	107.2	100.0	0	171,774,093	53.6
725,254,000	652,063,398	652,063,398	8.4	89.9	100.0	0	305,624,695	88.2
1,000	1,236	1,236	0.0	123.6	100.0	0	742	150.2
782,305,000	782,304,000	782,304,000	10.1	100.0	100.0	0	△1,000	△0.0
2,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0
8,076,000	20,558,239	20,558,239	0.3	254.6	100.0	0	△6,039,632	△22.7
8,074,498,000	8,676,235,230	7,728,340,145	100.0	95.7	89.1	80,199,800	694,912,915	9.9

(単位：円・%)

平成19年度			対前年度比較		不用額	
支出済額	構成比	対予算 執行率			18年度	19年度
			増△減額	比率		
35,918,451	0.5	88.0	10,480,954	41.2	8,914,503	4,911,849
5,012,799,700	63.0	98.9	322,298,807	6.9	161,904,107	57,168,300
1,456,082,559	18.3	100.0	△6,792,941	△0.5	500	441
397,367,947	5.0	100.0	△11,572,661	△2.8	1,112,392	53
667,436,732	8.4	92.3	281,062,726	72.7	22,605,994	55,678,268
21,402,625	0.3	70.6	△3,900,640	△15.4	3,532,735	8,932,375
2,000	0.0	100.0	1,000	100.0	1,000	0
0	0.0	0.0	0	0.0	500,000	500,000
32,849,903	0.4	100.0	21,216,020	182.4	380,621	3,077
0	0.0	0.0	0	0.0	1,866,496	1,342,720
322,100,744	4.1	100.0	△22,360,578	△6.5	678	256
7,945,960,661	100.0	98.4	590,432,687	8.0	200,819,026	128,537,339

4 老人保健医療特別会計

老人保健医療特別会計の予算額は

当初予算額 4,820,507,000 円
補正予算額 501,896,000 円
予算現額 5,322,403,000 円

決算額は

歳入総額 5,179,203,367 円
歳出総額 5,256,113,508 円
歳入歳出差引額 △ 76,910,141 円

となっており、歳入不足額△76,910,141 円を生じているため、翌年度繰上充用金 76,910,141 円で歳入不足を補てんしている。

決 算 収 支 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度
予算現額 A	5,559,974,000	5,252,615,000	5,322,403,000
歳入総額 B	5,417,465,915	5,194,684,646	5,179,203,367
歳出総額 C	5,460,188,893	5,244,430,204	5,256,113,508
歳入歳出差引額 D=B-C	△42,722,978	△49,745,558	△76,910,141
翌年度へ繰越すべき財源 E	0	0	0
翌年度歳入繰上充用金	42,722,978	49,745,558	76,910,141
実質収支額 F=D-E	△42,722,978	△49,745,558	△76,910,141
前年度実質収支額 G	△277,319	△42,722,978	△49,745,558
単年度収支額 H=F-G	△42,445,659	△7,022,580	△27,164,583
予算収入率 (歳入) B/A	97.4	98.9	97.3
執行率 (歳出) C/A	98.2	99.8	98.8

(1) 歳 入

歳入決算額は 5,179,203,367 円で前年度と比較すると 15,481,279 円(△0.3%)の減少となった。収入率は予算現額 5,322,403,000 円に対して 97.3%で、前年度より 1.6%減少した。また、調定額に対する収入率は 100.0%で前年度と同様であった。

歳入の構成を前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

支払基金交付金	3,050,842,022 円(△ 38,159,640 円、 1.2%減)	〈58.9%〉
国庫支出金	1,419,812,580 円(14,599,801 円、 1.0%増)	〈27.4%〉
都支出金	348,269,814 円(△ 2,758,288 円、 0.8%減)	〈 6.7%〉
繰入金	360,047,000 円(11,411,000 円、 3.3%増)	〈 7.0%〉
繰越金	0 円(0 円、 —)	〈 — 〉
諸収入	231,951 円(△ 574,152 円、 71.2%減)	〈 0.0%〉

(2) 歳 出

歳出決算額は 5,256,113,508 円で前年度と比較すると 11,683,304 円(0.2%)増加しており、予算現額 5,322,403,000 円に対する執行率は 98.8%で、前年度の 99.8%に対し 1 ポイント減少している。

歳出の構成を前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

医療諸費	5,201,706,394 円(14,979,436 円、 0.3%増)	〈99.0%〉
諸支出金	4,661,556 円(△ 10,318,712 円、 68.9%減)	〈 0.1%〉
前年度繰上充用金	49,745,558 円(7,022,580 円、 16.4%増)	〈 0.9%〉

なお、予備費の充用は行われなかった。

老人保健医療特別会計款別

歳入

区 分	平成 18 年 度						
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成比	収 入 率		不 納 欠 損 額
					対予算 現 額	対 調 定 額	
1 支払基金交付金	3,103,631,000	3,089,001,662	3,089,001,662	59.5	99.5	100.0	0
2 国庫支出金	1,451,704,000	1,405,212,779	1,405,212,779	27.0	96.8	100.0	0
3 都 支 出 金	348,637,000	351,028,102	351,028,102	6.8	100.7	100.0	0
4 繰 入 金	348,636,000	348,636,000	348,636,000	6.7	100.0	100.0	0
5 繰 越 金	1,000	0	0	0.0	0.0	100.0	0
6 諸 収 入	6,000	806,103	806,103	0.0	13,435.1	100.0	0
歳 入 合 計	5,252,615,000	5,194,684,646	5,194,684,646	100.0	98.9	100.0	0

歳出

区 分	平成 18 年 度				平
	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	対予算 執行率	予 算 現 額
1 医 療 諸 費	5,194,902,000	5,186,726,958	98.9	99.8	5,267,986,000
2 諸 支 出 金	14,981,000	14,980,268	0.3	100.0	4,662,000
3 予 備 費	9,000	0	0.0	0.0	9,000
4 前年度繰上充用金	42,723,000	42,722,978	0.8	100.0	49,746,000
歳 出 合 計	5,252,615,000	5,244,430,204	100.0	99.8	5,322,403,000

歳入歳出決算額年度比較表

(単位：円・%)

平成19年度							対前年度比較	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増△減額	比率
				対予算現額	対調定額			
3,120,093,000	3,050,842,022	3,050,842,022	58.9	97.8	100.0	0	△38,159,640	△1.2
1,482,212,000	1,419,812,580	1,419,812,580	27.4	95.8	100.0	0	14,599,801	1.0
360,044,000	348,269,814	348,269,814	6.7	96.7	100.0	0	△2,758,288	△0.8
360,047,000	360,047,000	360,047,000	7.0	100.0	100.0	0	11,411,000	3.3
1,000	0	0	0.0	0.0	100.0	0	0	0.0
6,000	231,951	231,951	0.0	3,865.9	100.0	0	△574,152	△71.2
5,322,403,000	5,179,203,367	5,179,203,367	100.0	97.3	100.0	0	△15,481,279	△0.3

(単位：円・%)

平成19年度			対前年度比較		不用額	
支出済額	構成比	対予算執行率			18年度	19年度
			増△減額	比率		
5,201,706,394	99.0	98.7	14,979,436	0.3	8,175,042	66,279,606
4,661,556	0.1	100.0	△10,318,712	△68.9	732	444
0	0.0	0.0	0	0.0	9,000	9,000
49,745,558	0.9	100.0	7,022,580	16.4	22	442
5,256,113,508	100.0	98.8	11,683,304	0.2	8,184,796	66,289,492

5 介護保険特別会計

介護保険特別会計の予算額は

当初予算額	3,533,848,000 円
補正予算額	154,867,000 円
繰越事業費繰越額	5,250,000 円
予算現額	3,693,965,000 円

決算額は

歳入総額	3,607,758,553 円
歳出総額	3,440,845,318 円
歳入歳出差引額	166,913,235 円

となっており、翌年度へ繰り越すべき財源は生じていないので、実質収支額は166,913,235 円である。

決算収支年度比較表

(単位:円・%)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度
予算現額 A	3,259,963,000	3,462,239,000	3,693,965,000
歳入総額 B	3,273,092,387	3,431,242,208	3,607,758,553
歳出総額 C	3,181,369,303	3,291,495,636	3,440,845,318
歳入歳出差引額 D=B-C	91,723,084	139,746,572	166,913,235
翌年度へ繰越すべき財源 E	0	3,598,000	0
翌年度歳入繰上充用金	0	0	0
実質収支額 F=D-E	91,723,084	136,148,572	166,913,235
前年度実質収支額 G	41,254,223	91,723,084	136,148,572
単年度収支額 H=F-G	50,468,861	44,425,488	30,764,663
予算収入率 (歳入) B/A	100.4	99.1	97.7
執行率 (歳出) C/A	97.6	95.1	93.1

(1) 歳入

歳入決算額は、3,607,758,553 円で前年度と比較すると 176,516,345 円(5.1%)の増加となり、予算現額 3,693,965,000 円に対する収入率は 97.7%で前年度に比べ 1.4 ポイント減少している。

(2) 歳出

歳出決算額は、3,440,845,318 円で、前年度と比較すると 149,349,682 円(4.5%)増加した。予算現額 3,693,965,000 円に対する執行率は 93.1%で、前年度に比べ 2.0 ポイント減少している。支出の主なものは、保険給付費の居宅介護サービス給付費負担金 1,303,115,542 円、施設介護サービス給付費負担金 1,250,949,821 円、介護予防サービス給付費負担金 153,426,547 円等である。

なお、予備費 166,782 円の充当は次のとおりである。

5 款 基金積立金 1 項 基金積立金 1 目 介護給付費準備基金積立金 166,782 円

介護保険特別会計歳入

(1) 歳 入

区 分	平 成 18 年 度						
	予算現額	調定額	収入済額	構成費	収入率		不納欠損額
					対予算 現 額	対調 定額	
1 保 険 料	715,202,000	778,732,100	747,258,100	21.8	104.5	96.0	6,758,800
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	
3 国 庫 支 出 金	673,165,000	687,315,785	687,315,785	20.0	102.1	100.0	
4 支 払 基 金 交 付 金	1,014,018,000	963,029,000	963,029,000	28.0	95.0	100.0	
5 都 支 出 金	490,073,000	464,996,392	464,996,392	13.6	94.9	100.0	
6 財 産 収 入	75,000	76,474	76,474	0.0	102.0	100.0	
7 寄 附 金	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	
8 繰 入 金	474,485,000	474,485,000	474,485,000	13.8	100.0	100.0	
9 繰 越 金	91,723,000	91,723,084	91,723,084	2.7	100.0	100.0	
10 諸 収 入	3,496,000	2,358,373	2,358,373	0.1	67.5	100.0	
歳 入 合 計	3,462,239,000	3,462,716,208	3,431,242,208	100.0	99.1	99.1	6,758,800

(2) 歳 出

区 分	平 成 18 年 度				平
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対予算 執行率	予 算 現 額
1 総 務 費	56,832,000	48,506,595	1.5	85.4	66,108,000
2 保 険 給 付 費	3,242,952,000	3,096,981,870	94.1	95.5	3,384,873,000
3 地 域 支 援 事 業 費	64,469,000	50,244,178	1.5	77.9	75,681,000
4 財政安定化基金拠出金	1,044,000	984,535	0.0	94.3	985,000
5 基 金 積 立 金	38,642,982	38,642,982	1.2	100.0	92,881,782
6 公 債 費	1,000	0	0.0	0.0	1,000
7 繰 出 金	16,094,000	16,093,842	0.5	100.0	23,696,000
8 諸 支 出 金	41,706,000	40,041,634	1.2	96.0	49,406,000
9 予 備 費	498,018	0	0.0	0.0	333,218
歳 出 合 計	3,462,239,000	3,291,495,636	100.0	95.1	3,693,965,000

歳出決算額年度比較表

(単位：円・%)

平成 19 年 度							対前年度比較	
予算現額	調定額	収入済額	構成費	収入率		不納欠損額	増△減額	比 率
				対予算 現 額	対調 定額			
771,227,000	819,886,600	782,565,600	21.7	101.5	95.4	7,779,100	35,307,500	4.7
1,000	0	0	0.0	0.0	0.0		0	0.0
699,013,000	704,077,860	704,077,860	19.5	100.7	100.0		16,762,075	2.4
1,058,566,000	983,537,923	983,537,923	27.2	92.9	100.0		20,508,923	2.1
525,931,000	498,590,204	498,590,204	13.8	94.8	100.0		33,593,812	7.2
1,000	213,684	213,684	0.0	21368.4	100.0		137,210	179.4
1,000	0	0	0.0	0.0	0.0		0	0.0
496,376,000	496,376,000	496,376,000	13.8	100.0	100.0		21,891,000	4.6
139,747,000	139,746,572	139,746,572	3.9	100.0	100.0		48,023,488	52.4
3,102,000	2,650,710	2,650,710	0.1	85.5	100.0		292,337	12.4
3,693,965,000	3,645,079,553	3,607,758,553	100.0	97.7	99.0	7,779,100	176,516,345	5.1

(単位：円・%)

平成 19 年 度			対前年度比較		不 用 額	
支出済額	構成比	対予算 執行率	増 △ 減 額	比率	18年度	19年度
63,256,449	1.8	95.7	14,749,854	30.4	3,075,405	2,851,551
3,138,962,339	91.3	92.7	41,980,469	1.4	145,970,130	245,910,661
73,153,570	2.1	96.7	22,909,392	45.6	14,224,822	2,527,430
984,535	0.0	100.0	0	0.0	59,465	465
92,881,782	2.7	100.0	54,238,800	140.4	0	0
0	0.0	0.0	0	0.0	1,000	1,000
23,695,907	0.7	100.0	7,602,065	47.2	158	93
47,910,736	1.4	97.0	7,869,102	19.7	1,664,366	1,495,264
0	0.0	0.0	0	0.0	498,018	333,218
3,440,845,318	100.0	93.1	149,349,682	4.5	165,493,364	253,119,682

6 公共下水道特別会計

公共下水道特別会計の予算額は

当初予算額	1,950,113,000 円
補正予算額	572,270,000 円
予算現額	2,522,383,000 円

決算額は

歳入総額	2,273,356,796 円
歳出総額	2,219,924,529 円
歳入歳出差引額	53,432,267 円

となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 4,097,000 円を差し引いた実質収支額は 49,335,267 円である。

決 算 収 支 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
予算現額 A	2,245,595,000	1,838,344,000	2,522,383,000
歳入総額 B	2,240,886,490	1,787,829,885	2,273,356,796
歳出総額 C	2,170,098,599	1,715,909,408	2,219,924,529
歳入歳出差引額 D=B-C	70,787,891	71,920,477	53,432,267
翌年度へ繰越すべき財源E	0	0	4,097,000
実質収支額 F=D-E	70,787,891	71,920,477	49,335,267
前年度実質収支額 G	52,056,659	70,787,891	71,920,477
単年度収支額 H=F-G	18,731,232	1,132,586	△22,585,210
予算収入率 (歳入) B/A	99.8	97.3	90.1
執行率 (歳出) C/A	96.6	93.3	88.0

(1) 歳 入

歳入決算額は 2,273,356,796 円で前年度と比較すると 485,526,911 円(27.2%)の増となっている。収入率是对予算現額 2,552,383,000 円では、90.1%であり、前年度より 7.2 ポイント減少し、対調定額 2,293,952,643 円は、99.1%であり、前年度より 0.4 ポイント増加している。

主な歳入の構成を前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

分担金及び負担金	1,110,478 円(△ 17,466,831 円、94.0%減)	〈 0.0%〉
使用料及び手数料	860,896,825 円(△ 32,852,872 円、 3.7%減)	〈 37.8%〉
国庫支出金	1,365,000 円(△ 21,835,000 円、94.1%減)	〈 0.1%〉
都支出金	68,000 円(△ 1,333,000 円、95.1%減)	〈 0.0%〉
寄附金	0 円(0 円、 —)	〈 — 〉
財産収入	0 円(△ 443,347 円、100.0%減)	〈 0.0%〉
繰入金	590,000,000 円(10,000,000 円、 1.7%増)	〈 26.0%〉
繰越金	71,920,477 円(1,132,586 円、 1.6%増)	〈 3.2%〉
諸収入	196,016 円(△ 10,174,625 円、98.1%減)	〈 0.0%〉
市債	747,800,000 円(558,500,000 円、295.0%増)	〈 32.9%〉

下水道使用料の不納欠損額は 1,589,116 円で、前年度より 118,839 円(△7.0%)減少となり、収入未済額は 19,006,731 円で、前年度より 3,392,456 円(△15.1%)減少している。

(2) 歳 出

歳出決算額は 2,219,924,529 円で、前年度と比較すると 504,015,121 円(29.4%)の増となり、予算現額 2,522,383,000 円に対する執行率は 88.0%で、前年度より 5.3 ポイント減少している。

主な歳出の構成を前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

総務費	187,073,012 円(△ 2,232,926 円、△ 1.2%減)	〈 8.4%〉
事業費	979,740,750 円(△ 4,255,979 円、△ 0.4%減)	〈44.1%〉
公債費	1,053,110,767 円(510,504,026 円、 94.1%増)	〈47.5%〉

総務費の主な支出は、下水道使用料徴収事務委託 110,031,450 円である。

事業費の主な支出は、管渠補修工事費 170,077,047 円、多摩川流域下水道野川幹線下水処理負担金 417,784,122 円、多摩川流域下水道野川処理区建設負担金 73,649,277 円等である。なお、和泉下幹線伏越改修工事の年度末未完了により繰越明許費として 110,782,000 円を翌年度に繰越した。

公債費の内訳は、下水道事業債長期償還元金 871,111,100 円、及び長期債償還利子 181,999,667 円である。

なお、予備費の充用は次のとおりである。

1 款 総務費	1 項 総務管理費	1 目 一般管理費	95,245 円
---------	-----------	-----------	----------

公 共 下 水 道 特 別 会 計 款 別

歳 入

区 分	平 成 18 年 度						
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	収 入 率		不 納 欠 損 額
					対 予 算 現 額	対 調 定 額	
1 分担金及び負担金	22,203,000	18,577,309	18,577,309	1.0	83.7	100.0	0
2 使用料及び手数料	888,900,000	917,856,839	893,749,697	50.0	100.5	97.4	1,707,955
3 国庫支出金	28,100,000	23,200,000	23,200,000	1.3	0.0	0.0	0
4 都支出金	1,733,000	1,401,000	1,401,000	0.1	80.8	100.0	0
5 財産収入	1,000	443,347	443,347	0.0	44,334.7	0.0	0
6 寄附金	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0
7 繰入金	580,000,000	580,000,000	580,000,000	32.4	100.0	100.0	0
8 繰越金	70,787,000	70,787,891	70,787,891	4.0	100.0	100.0	0
9 諸収入	10,319,000	10,370,641	10,370,641	0.6	100.5	100.0	0
10 市債	236,300,000	189,300,000	189,300,000	10.6	80.1	100.0	0
歳入合計	1,838,344,000	1,811,937,027	1,787,829,885	100.0	97.3	98.7	1,707,955

歳 出

区 分	平 成 18 年 度				平
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執行率	予 算 現 額
1 総務費	190,543,000	189,305,938	11.0	99.4	200,077,245
2 事業費	1,104,192,000	983,996,729	57.4	89.1	1,266,445,000
3 公債費	542,609,000	542,606,741	31.6	100.0	1,054,956,000
4 予備費	1,000,000	0	0.0	0.0	904,755
歳出合計	1,838,344,000	1,715,909,408	100.0	93.3	2,522,383,000

歳入歳出決算額年度比較表

(単位：円・%)

平成19年度							対前年度比較	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増△減額	比率
				対予算 現額	対調 定額			
7,789,000	1,110,478	1,110,478	0.0	14.3	100.0	0	△17,466,831	△94.0
882,950,000	881,492,672	860,896,825	37.8	97.5	97.7	1,589,116	△32,852,872	△3.7
34,450,000	1,365,000	1,365,000	0.1	4.0	100.0	0	△21,835,000	△94.1
1,370,000	68,000	68,000	0.0	5.0	100.0	0	△1,333,000	△95.1
1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	△443,347	皆減
1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0
590,000,000	590,000,000	590,000,000	26.0	100.0	100.0	0	10,000,000	1.7
71,920,000	71,920,477	71,920,477	3.2	100.0	100.0	0	1,132,586	1.6
2,000	196,016	196,016	0.0	9,800.8	100.0	0	△10,174,625	△98.1
933,900,000	747,800,000	747,800,000	32.9	80.1	100.0	0	558,500,000	295.0
2,522,383,000	2,293,952,643	2,273,356,796	100.0	90.1	99.1	1,589,116	485,526,911	27.2

(単位：円・%)

平成19年度			対前年度比較		不 用 額	
支出済額	構成比	対予算 執行率	増△減額	比率	18年度	19年度
187,073,012	8.4	93.5	△2,232,926	△1.2	1,237,062	13,004,233
979,740,750	44.1	77.4	△4,255,979	△0.4	120,195,271	175,922,250
1,053,110,767	47.5	99.8	510,504,026	94.1	2,259	1,845,233
0	0.0	0.0	0	0.0	1,000,000	904,755
2,219,924,529	100.0	88.0	504,015,121	29.4	122,434,592	191,676,471

* 19年度事業費不用額は繰越明許費繰越額110,782,000円を除いたものである。

7 駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計の予算額は

当初予算額 65,652,000 円

補正予算額 0 円

予算現額 65,652,000 円

決算額は

歳入総額 64,421,080 円

歳出総額 64,421,080 円

歳入歳出差引額 0 円

となっている。

歳入歳出を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(1) 歳 入

区 分	平成 18 年 度						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額
					対予算 現 額	対 調 定 額	
1 使用料	30,518,000	35,077,412	35,077,412	54.9	114.9	100.0	0
2 借入金	34,874,000	28,865,119	28,865,119	45.1	82.8	100.0	0
3 諸収入	2,000	6,189	6,189	0.0	309.5	100.0	0
歳入合計	65,394,000	63,948,720	63,948,720	100.0	97.8	100.0	0

(2) 歳 出

区 分	平成 18 年 度				平
	予算現額	支出済額	構成比	対予算 執行率	予算現額
1 事業費	20,138,000	18,694,032	29.2	92.8	20,396,000
2 公債費	45,256,000	45,254,688	70.8	100.0	45,256,000
歳出合計	65,394,000	63,948,720	100.0	97.8	65,652,000

平成 19 年 度							対前年度比較	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増△減額	比率
				対予算 現 額	対 調 定 額			
32,168,000	35,414,150	35,414,150	55.0	110.1	100.0	0	336,738	1.0
33,482,000	28,980,452	28,980,452	45.0	86.6	100.0	0	115,333	0.4
2,000	26,478	26,478	0.0	1,323.9	100.0	0	20,289	327.8
65,652,000	64,421,080	64,421,080	100.0	98.1	100.0	0	472,360	0.7

成 19 年 度			対前年度比較		不 用 額	
支 出 済 額	構成比	対予算 執行率				
			増△減額	比 率	18 年 度	19 年 度
19,166,392	29.8	94.0	472,360	2.5	1,443,968	1,229,608
45,254,688	70.2	100.0	0	0.0	1,312	1,312
64,421,080	100.0	98.1	472,360	0.7	1,445,280	1,230,920

8 受託水道事業特別会計

受託水道事業特別会計の予算額は

当初予算額 525,200,000 円

補正予算額 △149,462,000 円

予算現額 375,738,000 円

決算額は

歳入総額 356,382,095 円

歳出総額 356,382,095 円

歳入歳出差引額 0 円

となっている。

歳入歳出を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(1) 歳 入

区 分	平 成 18 年 度						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額
					対予算 現 額	対 調 定 額	
1 受託水道事業収入	408,742,000	386,134,672	386,134,672	76.7	94.5	100.0	0
2 諸 収 入	117,200,000	117,200,000	117,200,000	23.3	100.0	100.0	0
歳 入 合 計	525,942,000	503,334,672	503,334,672	100.0	95.7	100.0	0

(2) 歳 出

区 分	平 成 18 年 度				平
	予算現額	支出済額	構成比	対予算 執行率	予算現額
1 水道管理事業費	416,247,000	397,719,372	79.0	95.5	279,220,000
1 浄 水 費	16,469,000	15,363,075	3.1	93.3	1,224,000
2 配 水 費	142,518,000	133,372,035	26.5	93.6	123,112,763
3 給 水 費	99,254,000	95,284,223	18.9	96.0	76,387,674
4 受託事業費	150,000	6,983	0.0	4.7	150,000
5 業 務 費	157,856,000	153,693,056	30.5	97.4	78,345,563
2 施設建設改良費	109,695,000	105,615,300	21.0	96.3	96,518,000
1 配水施設費	109,695,000	105,615,300	21.0	96.3	96,518,000
歳 出 合 計	525,942,000	503,334,672	100.0	95.7	375,738,000

平成 19 年 度							対前年度比較	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不 納 欠損額	増△減額	比 率
				対予算 現 額	対 調 定 額			
375,738,000	356,382,095	356,382,095	100.0	94.8	100.0	0	△ 29,752,577	△ 7.7
—	—	—	—	—	—	—	△ 117,200,000	皆減
375,738,000	356,382,095	356,382,095	100.0	94.8	100.0	0	△ 146,952,577	△ 29.2

(単位：円・%)

平成 19 年 度			対前年度比較		不 用 額	
支出済額	構成比	対予算 執行率	増 △ 減 額	比 率	18 年 度	19 年 度
263,048,645	73.8	94.2	△ 134,670,727	△ 33.9	18,527,628	16,171,355
1,098,962	0.3	89.8	△ 14,264,113	△ 92.8	1,105,925	125,038
115,837,408	32.6	94.1	△ 17,534,627	△ 13.1	9,145,965	7,275,355
73,510,612	20.6	96.2	△ 21,773,611	△ 22.9	3,969,777	2,877,062
91,815	0.0	61.2	84,832	1,214.8	143,017	58,185
72,509,848	20.3	92.6	△ 81,183,208	△ 52.8	4,162,944	5,835,715
93,333,450	26.2	96.7	△ 12,281,850	△ 11.6	4,079,700	3,184,550
93,333,450	26.2	96.7	△ 12,281,850	△ 11.6	4,079,700	3,184,550
356,382,095	100.0	94.8	△ 146,952,577	△ 29.2	22,607,328	19,355,905

歳出決算額は 356,382,095 円で、前年度と比較すると 146,952,577 円 (29.2%減) 減になり、予算現額 375,738,000 円に対する執行率は 94.8%で、0.9%減少している。

水道管理事業費 263,048,645 円は、前年度と比較すると 134,670,727 円 (33.9%) 減少している。

主な支出は配水管理事業費 75,678,279 円、業務管理事務費 72,509,848 円等である。

施設建設改良費 93,333,450 円は、前年度と比較すると 12,281,850 円 (11.6%) 減少している。支出は、配水施設整備費 93,333,450 円である。

なお、平成 19 年度の給水状況は次表のとおりである。

給 水 状 況

年 間 総 配 水 量		8,302,750 m ³
内 訳	井 戸 取 水 量	811,710 m ³
	受 水 量	7,491,040 m ³
	受 水 率	90.2 %
年 間 総 有 収 水 量		7,863,755 m ³
有 収 率		94.7 %

9 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、法令に基づいて調製されており、計数は決算書と照合の結果、適正であると認められた。

各 会 計 実 質 収 支 の 状 況

(単位：円)

区 分	平成 17 年 度	平成 18 年 度	平成 19 年 度
一 般 会 計	527,487,656	596,775,391	582,693,313
国民健康保険特別会計	0	0	0
老人保健医療特別会計	0	0	0
介護保険特別会計	91,723,084	136,148,572	166,913,235
公共下水道特別会計	70,787,891	71,920,477	49,335,267
駐車場事業特別会計	0	0	0
受託水道事業特別会計	0	0	0
合 計	689,998,631	804,844,440	798,941,815

*国民健康保険特別会計、老人保健医療特別会計は翌年度歳入を繰上充用したので、実質収支は0と表示している。

10 財産に関する調書

(1) 公 有 財 産

① 土地及び建物の状況は、次表の通りである。

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	土地(地 積)	306,512.88	△11,916.79	294,596.09
	建物(延面積)	129,411.03	△5,273.12	124,137.91
普通財産	土地(地 積)	15,967.67	8,785.48	24,753.15
	建物(延面積)	343.39	5,242.00	5,585.39
合 計	土地(地 積)	322,480.55	△3,131.31	319,349.24
	建物(延面積)	129,754.42	△31.12	129,723.30

行政財産のうち土地についての決算年度中増減分は、公共用財産で0.21㎡の増、11,917.00㎡の減である。増の内訳は、第4水源の0.21㎡であり、減の内訳は、用途廃止(廃校による)の11,917.00㎡である。また、建物については、公用財産で、44.86㎡の減、公共用財産で13.74㎡の増、5,242.00㎡の減である。増の内訳は、防火水槽34.20㎡、テニスコート監視塔45.74㎡、市民プール監視塔7.00㎡である。減の内訳は、旧第七小学校5,242.00㎡、防火水槽79.06㎡、テニスコート監視塔33.00㎡、市民プール監視塔6.00㎡である。

普通財産のうち、土地についての増減は、用途廃止(廃校による)11,917.00㎡、所属換の85.12㎡等の増、旧第七小学校2,422.25㎡、八幡神社参道309.39㎡の売却等の減である。また、建物については、用途廃止(廃校による)5,242.00㎡の増である。

② 出資による権利

出資による権利の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
狛江市土地開発公社出資金	5,400,000	0	5,400,000
東京都農業信用基金協会出資金	330,000	0	330,000
東京都高齢者事業振興財団出捐金	4,000,000	0	4,000,000
暴力団追放運動推進都民センター出捐金	3,821,000	0	3,821,000
有限責任中間法人多摩南部成年後見センター基金拠出金	1,000,000	0	1,000,000

(2) 物 品

物品は取得価格 30 万円以上の備品で、決算年度末在庫高は 916 件であり、決算年度中の増加は 23 件、減少は 26 件となっている。

増加の主な物は、体育課の印刷機 1 台、市民協働課のエアコン 1 台、社会教育課のスライドプロジェクター 1 台等であり、減少したのは、体育課の印刷機 1 台・金銭登録機 1 台、公民館のビデオブース 4 台、学校教育課の冷凍冷蔵庫 1 台等である。

(3) 債 権

債権の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
緊急援護資金貸付金	6,981,000	△933,000	6,048,000
入院差額室料貸付金	964,420	△5,000	959,420

(4) 基 金

基金の年度末現金残高は 1,436,600,805 円で、各基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	294,180,000	△160,929,000	133,251,000
減 債 基 金	100,770,000	△100,354,000	416,000
清掃施設建設基金	14,250,000	10,028,000	24,278,000
保健福祉施設等建設基金	15,520,000	768,230,000	783,750,000
都市整備事業基金	3,060,000	6,000	3,066,000
博物館建設基金	93,003,000	178,000	93,181,000
緑 化 基 金	205,902,000	△37,207,000	168,695,000
図書館建設基金	20,530,000	40,000	20,570,000
土地開発基金	5,268	0	5,268
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	4,000,000	0	4,000,000
国民健康保険事業運営基金	510,000	2,000	512,000
介護保険給付費準備基金	111,994,755	92,881,782	204,876,537
合 計	863,725,023	572,875,782	1,436,600,805

1 1 意見及び要望事項

平成 16 年度に策定された「緊急行動計画」は「狛江市アクションプラン」に取り込まれ行財政基盤の確立を目途に 3 年次が終了した。

人件費では、職員給料 2%、管理職手当 10%の削減継続により 1 億 15,920 千円の削減がされたが、多様な雇用形態による報酬費等の増により結果として、人件費としては 69,890 千円、率にして 1.4%の削減効果となった。また、平成 19 年 4 月からの議員報酬 15%の削減により議員報酬手当は 41,620 千円の削減効果があった。

今後も定員適正化計画に基づく見直しがされていくが、上質な行政サービスの提供や的確な説明責任を果たせる職員の資質向上も不可欠である。

一般会計で義務的経費の 13.4%を占める公債費 29 億 38,174 千円は、対前年比 2 億 85,963 千円、率にして 10.8%の増である。これは、公的資金補償金免除繰上償還制度を利用し、1 年前倒しによる学校教育施設等整備事業債 2 億 364 万 8 千円の元金償還をしたことによるもので、その効果額は 10,908 千円となっている。その結果として平成 19 年度が公債費のピークとなった。また、公共下水道特別会計では昭和 54 年度から昭和 59 年度に借り入れた高利率の長期債 5 億 49,400 千円を低利の民間資金へ借換えを行い、その効果額は 78,540 千円となっている。今後も義務的経費の削減により先を見通した財政運営を期待したい。

審査の中で決算数値の確認をしたところ、最終例月出納検査資料と決算資料の突合で数値の相違が散見された。これは振替等の処理が遅れたものであるが、要因として事務処理のチェック体制の工夫がなされていないためと思われる。この作業を効率的かつ正確に執行するために事務改善を含めた事務事業のマニュアル化の徹底とチェック体制の確立は急務である。

下記に出納整理期間の考え方について特記するので全庁的に統一されたい。

歳入歳出結果によって作成される決算書等は確定的数値であり市の財政上の責任を明確にするための根拠となるものである。

出納の閉鎖について、地方自治法第 235 条の 5 は「当該年度に係る現金の出納は 5 月 31 日をもって閉鎖される」としており、前会計年度末までに確定した債権債務について、所定の手続きを完了し現金の未収未払い整理のみを行うために設けられている期間を出納整理期間とし、その期間は 4 月 1 日から 5 月 31 日までとなっている。この期間中に歳入の調定、支出負担行為はできないものである。この出納整理期間を徒過した前年度に基づく歳入歳出は翌年度においてまた新たに過年度収入過年度支出として調定、または支出負担行為をして歳入歳出することになると考えられる。

全庁的な統一体制のもと、的確な事務処理を望むものである。

以下、項目ごとに述べる。

1 収納対策について

今年度の調定に対する市税収納割合は 95.2%であり、対前年比で 1.2%増となっている。内訳を見ると滞納分では、9.0%の伸びがあり、徴収努力は認められるものの現年では 0.3%の減である。

収入未済額は対前年比で、市税は 65,956,122 円(10.9%)の減、国民健康保険税では、39,939,080 円(4.4%)の減となっている。

市税収納の伸びの要因としては、収納・納税管理システムを活用したデータ管理、徴収スキル向上等と職員の徴収努力の効果と思われる。今後とも徴収スキル向上を図り、特に現年収納に力を入れ収入未済額の減少に更に努めていただきたい。また、関係課との連携、市としての協力体制づくりが事務的に可能か研究課題として収納率向上に努めていただきたい。

2 繰越明許について

平成 19 年度公共下水道特別会計において繰越明許となった和泉下幹線伏越改修工事は、都市計画道路の未買収があったため伏越改修工事となったもので「平成 19 年度市町村下水道事業都費補助金交付要綱」に基づき、特定財源、一般財源により予算措置されたものである。繰越明許に至る経緯はあるが現状としては、都支出金(機能高度化促進事業補助金)、当初予算 1,250,000 円のうち年度末完了分として 68,000 円が歳入されているものである。都との調整の中で最善策が取れなかったか十分に検証するとともに繰越明許された工事については必ず完了させることを願います。

3 不動産売払いについて

市有財産の売払いについては、今年度は旧第 7 小学校跡地一部の売却があり総計で 10 件 870,863,083 円の歳入があった。今後ともアクションプランの売却予定地については、引き続き交渉を進めていただき歳入努力をしていただきたい。

4 保育園等の職員体制について

アクションプラン定員適正化計画に基づき、退職者不補充による多様な雇用形態で嘱託職員の配置をしており、平成 19 年度までの退職者は 14 名であり、現嘱託職員は 22 名となっている。今後の課題として、効率的な運用の工夫により簡素化できるものはないか等の検証が必要である。

5 公民館事業について

事業については、参加者ニーズの把握、募集時期、広報のあり方やアンケートを中心に職員間や公民館運営審議会では審議対象としているとの事だが、成果は見えにくい。

公民館がやるべき事業なのか継続、廃止、縮小含め、事業の厳選をしていく必要がある。
また、公民館に行けば何かが出来るというような新しい事業展開も含め研修、研究して
いただきたい。

6 入札・落札状況について

狛江市電子入札試行要綱(平成18年9月14日要綱第72号)に基づく平成19年度の入札状況は、工事の請負等51件であり、件数の伸びがある。

工事請負・工事委託の平成19年度平均落札率では、指名競争入札による工事委託入札率が95.3%から88.4%と下がっているものの、他の入札は前年度に比し数値が上がっている。工事規模や予定価格等との兼ね合いもあると思うが、市民の関心も高い事項なので説明できる分析をお願いするとともに、今後とも透明性と競争性の向上に努力していただきたい。

*平成20年度の組織改正に伴い新組織での審査となり、一部で事務引継ぎはしたものの内容が把握されていない部分があった。今後、事業を実施していく中で、事務事業の精査と効率的な運用を心がけていただきたい。

登録番号（刊行物番号）
H20-19

平成19年度狛江市決算審査意見書

平成20年8月発行

発行 狛江市

編集 狛江市監査委員事務局

狛江市和泉本町一丁目1番5号

TEL 03 (3430) 1111

印刷 庁内印刷（頒布価格 120円）